

マルクス主義戦線

■■■■ 迫り来る危機を日本革命へ / 日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ / ■■■■

'65 **8** 月号 NO. 11

- 日 誌
- ★ 日韓批准を阻止せよ！
 - ★ 危機に立つ日本資本主義
 - ★ 民主主義体制とプロレタリア革命
 - ★ 革命戦線とは何か（中）（要稿）岩田 弘

共産主義者同盟

世界革命の旗の下、万国のプロレタリア団結せよ！！

迫りくる世界危機を日本革命へ！！

日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ！！

労働者共産党を直ちに組織せよ！！

目次

第11号

表紙絵・中村宏

○ 革命的打撃力で日韓批准を阻止せよ！！

—— 共産主義者同盟
政治局

2

○ 民主主義体制とプロレタリア革命

—— 保井仁

11

○ 破綻する民同路線とわれわれの課題

—— 秋本道夫

18

○ 革命綱領とは何か(中)

—— (寄稿) 岩田弘

23

○ 危機にたつ日本資本主義

—— 現状分析

—— 麻布功

37

月刊化にあたって

1

雑誌拡大カンパのアピール

22

バックナンバー

36

編集後記

51

共産主義者同盟規約

第一条 我が同盟の目的は、資本主義の生産、並びに一切の階級的対立と抑圧の止揚、及び階級と私的所有のない共産主義社会を建設するにある。

第二条 世界資本主義の解体の進展は、世界プロレタリアートによる世界革命の現実的基盤を激成しつつあり、故に、日本におけるプロレタリアートの権力奪取は、世界革命の突破口を意味する。我々は、日本ブルジョワジーの打倒を当面の任務とする。

第三条 この目的のために、プロレタリアート解放の第一条件たるプロレタリアートの国際的団結とブルジョワジーに対する階級意識の喚換を阻んで、公認の共産主義指導部と、自らを明瞭に区別し、それと非妥協的斗争を遂行しつつ、新たな階級政党的結成を目指す。

第四条 同盟員の条件は次の通りである。
(1)規約をみると、同盟の一定の組織に加わつて活動する。
(2)右の目的に合致した生活と実践。
(3)右の政治的見解を宣伝するための革命的エネルギーと情熱。
(4)他のいかなる団体に関係した場合でも同盟に報告の義務を負う。

第五条 新同盟員の加盟は、細胞の承認を得て行われる。
第六条 同盟員の条件に違反した同盟員は除名あるいは資格停止される。除名については大会にて、資格停止については、中央委員会にて決定する。
第七条 大会
(1)同盟は、大会において全活動方向を決定する。
(2)大会は年二回、定期的開催されねばならない。
(3)大会は、大会の決定を執行する中央委員会を選出する。
(4)大会は、次の場合に臨時に開催される。
(1)中央委員会の決定
(2)全同盟員の五分の一以上または三つ以上の細胞からの要請のあるとき。
第八条 中央委員会
中央委員会は、大会と大会との間における中央指導部として、大会の決定に基づき、同盟の政治指導を行う。中央委員会は議長を選出し、同時に議長を中心とする政治局を選出する。
第九条 政治局は、その下に次の四つの機関を組織する。
(1)書記局 (2)労対部 (3)学対部 (4)事務局
第十条 細胞は三名以上の同盟員によつて形成され、中央委員会で承認される。
第十一条 地方委員会は都道府県別に設置される。
(五一頁下段に続く)

安保斗争の敗北と旧共産主義者同盟の崩壊は、日本マルクス主義戦線の荒廃をひき起した。旧共産主義者同盟が、マルクス主義の諸原則の単なる思想的宣伝をこととする革共同に対し、現実の斗争を以つて、いわゆる階級視点・政治的指導部・革命的動を対置したのは全く正しかった。だが一切の既成左翼が資本主義がいかなる形で社会主義を提起するかをみぬく革命的資本主義観を欠いたためにプロレタリア革命を理念化してしまつたというその限界を、それと訣別した旧共産主義者同盟も遂に充分に脱却することができなかつた。

必要なことは、資本主義が提起する世界危機の性格を明らかにし、そこに革命を設定することがあり、そのようなものとして「階級視点・政治的指導部・革命的動」は具体化されねばならなかつたのだ。しかし旧共産主義者同盟は世界危機の性格をみぬく具体的な革命的資本主義観を提起しえず、そのために、反スタ主体性派から「思想自立」派に至る消耗な

月刊化にあつて

分派を生み出した。彼らは共に世界資本主義が準備しつつあるプロレタリア革命のチャンスとは全く無関係に「革命的」思弁にふけることによつて、「状況」の外にはじき出されている。今日、根本的動揺の只中にある戦後世界体制は、その作り出す世界危機の最も弱い環日本における階級決戦を不可避とすることによつて世界革命の現実的突破口を準備しつつある。それ故、日本プロレタリアートは、階級対立にもとづく旧人類前史を止揚し、真の人類史を現実になりひらくという世界史的任務を負つている。だが、この任務を遂行し、日本プロレタリアートを革命の勝利に導くためには、革命的左翼はあまりも立遅れている。そしてこの立遅れの原因こそ革命的資本主義観の欠如、世界危機論の欠如にあるとすれば、われわれの任務は、迫りくる世界危機の性格を明らかにしつ

つ、プロレタリアートをこの世界史的任務について覚醒させ日本革命の勝利のための政治指導部を現実の大衆斗争日韓斗争の大衆的激発の中で建設してゆくこと以外にはありえない。又、これこそが、社会主義革命斗争の真只中で、民族ぐるみの反米独立を主張して帝国主義ブルジョアジーへの屈服ゴースをプロレタリアートにおしつける反革命日本共産党と真に対決し、それを打倒する道である。

『マルクス主義戦線』はまさにこの任務を負つて発行され、迫りくる危機の性格、それに対応する政治方針の提起、その理論的根拠を宣伝する赤色宣伝の武器、組織者となるであろう。従つて『マルクス主義戦線』は、共産主義一般を宣伝する分派通信では断じてありえない。『マルクス主義戦線』は日本革命を迫りくる世界危機の中に設定し、提起してゆくことによつて、文字通り「日本革命運動の中央機関誌」として発行されるであろう。

労働者学生諸君！
日本革命運動の中央機関誌『マルクス主義戦線』を支援せよ！

革命的打撃力で日韓批准を阻止せよ!!

共産主義者同盟 政治局

1
去る6月22日、調印を強行された日韓会談は、疑いもなく、日本支配階級の攻撃の焦点である。これこそ、東南アジアの階級斗争に革命的に介入しつつ、独自の勢力圏を構築せんとする日本帝国主義のアジア侵略の第一歩である。しかも韓国批准国会に於いては、韓国戦斗部隊一ヶ師団の南ベトナム増派が、同時に国会審議にかけられる。これ程、日韓会談の侵略的本質を白日の下にサラケ出している姿はない!!

日韓会談は、単に韓国人民に対する日本帝国主義の侵略を意味するだけではない。それは、まさに侵略の突破口であり、その結果は、アジア数億人民に対する抑圧の開始を必至とするであろう。その道こそ、即ち、アメリカ帝国主義と政治的に同盟しつつ、ベトナムを焦点として動揺を重ねるアメリカ帝国主義のアジア体制を補強するという形で、東南アジア全体に侵襲する道こそ、日本帝国主義の延命の道でもある。

社会党が言うように、日本の漁民の利益が充分に保護されて

いず、国民の税金がムダ使いされ、総じて日本の国民的利益が保障されていないから日韓会談が悪いのではない。そのように、日本の国民的利益を、韓国に対置するのは、排外主義をおおる犯罪的結果にしかならない。

これに対して、北鮮の様に、自らも日本に対する「請求権」を主張することによつて、北鮮自体の国民的利益の点から日韓会談に反対する仕方も、同様に言語同断である。

又、日韓台の「東南アジア軍事同盟」をもたらすという把え方もごく皮相である。日韓会談にみられる日本帝国主義の野望は、決して、同盟関係一般ではない。国内経済体制の不安定を基礎として、依然として政治的動揺にさらされている朴体制を全面的にバックするというところにこそ、日韓会談の階級の本質はある。即ち、日本帝国主義は、韓国をはじめとして、政治的動揺を続ける東南アジア諸国の階級斗争に革命的に介入することによつて、支配権を確立しようとしているのであつて、問題は軍事同盟一般の次元にあるのではない。

日共の如く、南北朝鮮の統一が出来なくなる、という言い方こそ、日本帝国主義の韓国人民に対する侵略的性格をほかすものである。

韓国が、北鮮との分断を対日関係において固定化されるところに問題があるのではない。韓国人民が、日本帝国主義の抑圧にさらされるところに問題はあつたのだ。

2
韓国の反政府斗争は、六月二二日の調印以降も衰えるどころか、連日、警察の圧迫を突破して、大規模に続いている。韓国批准国会は、日本における安保批准国会をはるかに上回る分野と転じているのだ。

日本人民は、五年前、一九六〇年の安保批准国会に次ぐ重大な「批准国会」を目前にしている。かつて、安保批准国会に於いて、単なる一般的反対意志の表明にとどまることなく、われわれは、安保批准そのものをゆるがす巨大な実力斗争を展開した。日韓会談は、安保斗争に比較して、単に日本人民に対する抑圧の手段にとどまらぬという点からいつてもその意味は深刻である。日韓批准国会を前にして、労働者人民に求められているものは、単なる通り一べんの反対の意志表示ではない。総評のように、四〇〇〇万署名などといつて、労働者の斗争を、市民的次元に埋没させることは断じてない。あるいは、日共の如く、

斗争の革命的遂行をはなれて、共斗組織（安保共斗）の形成に血道をあげることでもない。我々に要請されているものは、日韓会談にこめられた反革命の本質に匹敵しうる労働者人民の革命的実力斗争であり批准そのものをゆさぶる、たたきつぶす現実の打撃力である。

3
日韓会談は、単なる通り一べんの帝国主義的侵出ではない。日本帝国主義が、市場的価値から言えば弱体極まりない韓国に膨大な外貨をつぎこんで（しかも外貨問題は、日本資本主義の死活問題に転じつつある。）侵出せざるをえない事態、更には世界体制の動揺が、日本資本主義の経済的危機を鋭く生み出し、それによつて国内階級協調体制の基礎が動揺し、資本家階級が今年春斗にみられるように、全面的資本姿勢に着手している事態、かかる一切の事態の中において迎える日韓批准斗争は、六〇年安保以来の政治的対決を形成しているものであり、それによつて階級の激突の時代を一段と深めるものである。

このことは、来春斗との関連においてみれば一段と明白である。たしかに今、春斗において、ブルジョワジーは、官公労に対する決戦をひきのばした。

当初の五〇〇円回答は、一応六・三%アップへと味がつけられた。然し、それと共に、かつてなかつた大量処分によつて、強烈な先制攻撃がかけられてきた。大量処分は、「今度ゼネストをやつた

らただではすまぬ」という脅しである。このことは、来春斗が、今年をはるかに上回るぬきさしならぬ斗争に発展せざるをえないことを物語る。ブルジョワの労働者に対する経済的妥協の余地は一段と狭まり、資本攻勢を更に激烈にさせると共に、部分的ストライキによつては、ブルジョワの譲歩を簡単にひき出せない局面を迎えるであろう。しかも、日本労働運動が、昨年4・17斗争以来、一貫して階級的力量を蓄積しつつある事実を前提とすれば、来春斗が、階級間の全面的対決の様相を一層濃くさせるものであらうことは疑いえない。

このような来春斗の展望の下に、秋の日韓批准斗争を位置付ければ、それが、日本帝国主義の攻撃の焦点として強行されてくるにとどまらず、日本労働運動の最大の政治的環となつており、同時にそのことによつて、我々が革命党建設を一気に推し進めていく政治的環をなしていると言われねばならぬ。

即ち、社共両党の方針が、単なる一般的反対の意志表示に終始する点にあることは明瞭である。彼等はデモを、議会に対する圧力段階にとどめる。

社共と真正面から対決し、それに代る指導部を建設するのは、我々の革命的斗争独自の打撃力を以て、社共の改良的改良斗争の限界を突破することである。

われわれが、日韓批准斗争において、このような革命的打撃部隊に飛躍することこそ、批准斗争の革命的展開を保障する唯

一の道であると共に、又、新たなる党——労働者共産党の組織的決定的条件でもある。

全国的打撃部隊 1 それはまず学生運動である。四、六月、この間の学生運動は、首都を中心にして、大衆的動員力の面から言つても(五・二一東大教養 早大一文のストライキ)街頭行動の革命的展開力の面からいつても、安保全学連に匹敵する力量を示しつつある。秋においては、文字通り、安保斗争に匹敵する全面的打撃力として、日本社会を揺るがす一大勢力として登場せねばならぬ。だが、それだけではない。

労働運動の戦斗的左翼は、批准斗争において、革命的打撃部隊に成長する第一の契機をつかむ必要がある。

我々は、社共と対決する公然たる実践部隊としての登場をまずこの日韓批准斗争に於いて果す必要がある。まず、職場において民同、日共と具体的ヘゲモニーを争いうる部隊に転化することであり、更には職場段階の勢力から全国的勢力へと自らを高めることである。

労働運動の戦斗的左翼の革命的実践部隊への転化これこそ、批准斗争におけるわれわれの最大の課題であり、又これを果しうるか、否かに、革命党にわれわれが発展しうるか否かもかかっているのだ。

4

日本に於ける革命党建設の斗いは、この間、計りしれぬ前進をとげてきた。

われわれは、革命的労働者党の組織が、単なる革命的左翼の理念的目標から、具体的日程に上せるべき時点に到達してきたこと——そのための準備にあらゆる努力が傾注されねばならぬことを訴え、又われわれ共産主義者同盟は、その中核となるべく、全力を挙げて斗つてきた。そのわれわれの斗いは、今や労働運動における戦斗部隊・実践部隊の組織に総力が注ぎ込まねばならない。その決定的な環こそ、目前に迫りつつある日韓批准斗争である。

労働運動の戦斗的左翼は「社共とは思想的に異つている」という思想次元における第三潮流から訣別し、実践的に社共と対決する戦斗部隊に、更には社共の労働運動指導に対して、自己の方針と斗争力をもつて対決する「労働運動の政治指導部」に自らを高めねばならない。

われわれが、日韓批准阻止斗争を通じて、戦斗的実践部隊に鍛えあげ、労働運動の革命的打撃部隊——労働運動の政治指導部に成長する基礎を打ちかためることこそ、革命的労働者党(労働者共産党)を組織し、公然と日本労働者階級の前に登場させるための「鍵」である。

たしかに、社共とは異なる戦斗的左翼は、日本労働運動の内に莫大に存在している。

その規模と量は、五年前の安保斗争時に比較した場合、おどろくべき成長をとげているであろう。昨秋の原潜斗争、そして今年の春斗、日韓斗争を経て更に強化しつつあることも事実である。だが、日本階級斗争の現実には、われわれに対して更に強力な前進と飛躍を要求しているのだ。その日本階級斗争の鋭い現実に応えられないものは、階級斗争に無用のものとして、とり残されるをえない。

それは、戦斗的左翼が、思想的第三潮流(思想的批判グループ)から、現実の斗争力、階級斗争の現実的勢力に発展することである。「戦斗的左翼の前進」を口ではめたたえるのは簡単である。

然し、前進とは何に向かつての前進か、今、どの点にまで前進しているのか、その問いをまず自己に対して発する必要がある。

われわれは、六月参院選挙斗争を闘つた。その結果は、共産党、社会党の著しい伸張に比較し、革命的左翼は、「問題にならない力」しかないことを示した。

今や、明きらかに、日本資本主義に危機が成熟しつつあり、そのことが、資本主義体制の安定を前提とした考え方、ある程度斗えば、毎年かなりの質上げが保障されるとした考え方——いわば、ブルジョワイデオロギー組合主義的イデオロギーを根本的に揺さぶりつつあり、巨大な左翼的胎動を労働者階級内部にひきおこしつつある。それを真に結集するものは、革命的斗争による結集以外にない。そして選挙というのは、その鋭い反映であろう。

今次選挙の結果は、革命的左翼が労働運動の打撃勢力になつていないという限界を何よりもはつきりと示している。そして、われわれが社会的勢力になるのは、現実の斗争を通ずる以外にはないのだ。選挙斗争は、決してその代用たることは出来ない。われわれは、今こそ、我々の死活問題として、労働運動の戦斗的打撃部隊を目指して前進する任務を、確立する必要がある。しかも、日本支配階級の「侵略と抑圧」の攻撃は、今年春斗を第一の契機に、更には日韓会谈において、既に開始されているのであり、戦斗的左翼は、この支配階級の攻撃に対決しうる力に、自らを高め、階級斗争の渦中に公然と登場することを自己の任務とせねばならない。

5

われわれが、自信を以て確認しておかねばならないことは、学生運動の分野においては、革命的前進を遂げていることであり、革命的打撃部隊として、大衆的基礎をもちつつ登場していることである。

われわれは、この間四月六月斗争において、首都を中心とする学生運動の革命的指導部に成長した。

われわれは、一九六三年秋以来、日韓斗争を基軸にして、学生運動の再建に死力を尽してきた。六三年秋、静岡大学、東大教養における日韓阻止斗争の大衆的高揚は、安保斗争以来の状

況に革命的転換点を画した。以来、二年近い不屈のわれわれの努力は、今年春における大衆斗争の「爆発」として豊かに結実したのである。

5・21斗争における東大教養と、早大一文のストキ斗争の高揚は、その事実を何にもましてはつきりと示している。

東大教養の「二五〇〇対一五〇〇」というストライキ投票における圧倒的なストライキ支持票、東大教養の正門はじめすべての通路をびつしりと埋め尽した三〇〇名以上のピケットの厚さ、この姿は、学生運動がすべての大衆をまきこんだストライキ斗争の時代に突入したことを物語っている。

更に、この時、早大一文にて遂行されたストライキ斗争をみてみれば、学生運動が、圧倒的大衆基盤をもつてその戦斗力を回復した事実を一段と深く知ることが出来る。

周知のとおり、早大一文は、安保以来五年間、革マル(マル学同革マル派)の執行部下にあつた。そして、その五年間、年に一回だけ自治会執行部選出のための委員総会が開かれるだけであり、ただの一度たりとも大衆に対して斗争提起がなされ、斗争の組織が行なわれたということはなかつた。一九六〇年までの斗争の土壌、と伝統は、革マルの下に完全に破壊され、どうにもならない状態を続けてきた。われわれは、ここにおいて静大、東大から斗争のオルグ団を送りこみ、五〇名近いストライキ実行委員会に成功、全学生大衆に依拠してその大衆的圧力のもと

に「一文」史上はじめての学生大会を開催し、ついにバリケードを築いたストライキ斗争を実現したのである。このストライキ斗争は、6・9斗争においても再度遂行された。

この東大教養と早大一文のストライキ斗争を中軸にして五月の学生運動は、ここ五年間見られなかつた大衆的動員力を示した。そして6・9斗争は、更に首都の全大学に波及することによつて、東海大、水産大、立正大、等からも二〇〇名を上回る広範な斗争組織へと発展したのである。

この五・六月段階の事実、一方において、われわれが大衆的動員の圧倒的主力になり、大衆的結集の指導部になつたということを示すと共に、地方社青同、革共同中核派等が、全く戦斗力を喪失し、法政、明治大が三〇四〇名の動員しか実現出来なかつたという姿を示した。

学生運動が安保斗争に匹敵する大衆的力量を回復しつつある事実を照らしてみた時、諸派の戦斗力の喪失は異常なことであると言わねばならない。

この事実、六月二二日調印阻止斗争の時点に突如鋭く露呈した。この斗争に対して、戦斗的左翼と名のつく全ての諸派が一様に尻込みし、又、サボタージュしたのは、打撃部隊として登場させていく展望を失つていたからに他ならない。

この日、東大教養は、自治委員長選挙の真只中であり、早大も委員改選の渦中にありながら、われわれは全都三〇〇〇の戦

斗の大衆を結集して「最後の最後まで」調印阻止の怒りの革命的デモを展開した。この学生部隊の強力な街頭実力斗争こそ、三万名集めると豪語してわずか三〇〇名足らずしか集められなかつた社会党、調印の終了した時から、葬式デモに移つた日共に対して調印阻止にふさわしい唯一の行動であつた。

われわれは、単に大衆動員力のみならず、街頭の実力斗争の面においても、学生運動の指導部となつた。この、われわれの指導の下に、五と六月のストライキを中心とした広範な大衆的決起、六月二十二日の革命的街頭行動が展開されたのである。

今や、日本学生運動が、安保斗争時に匹敵する戦斗的大衆基盤と革命的打撃力を回復しつつあることは明きらかである。

われわれの学生戦線における指導部は、東京都を中心とする指導部から文字通りの全国指導部に成長せねばならない。学生運動は、首都を頂点として、全国至るところにおいて、大規模な打撃部隊として安保全学連を上回る力量を以て斗われる必要がある。

その、批准斗争における斗争の成功をバックにして、民青をつき崩すことこそ、そしてわれわれが戦斗的左翼をひきいて全学連の再建に成功することこそ労働運動の打撃部隊目指して前進する労働者部隊に計りしれない展望を切り開くものともなろう。

このように、学生戦線においてはわれわれの指導下に、全国的打撃部隊として学生運動は再建されつつある。それゆえに、われわれの総力はあげて労働運動の革命的打撃部隊目指して、戦斗的

実践部隊の建設にと向けられる必要がある。革命的労働者党の公然たる組織のための課題は、あげてこの点にかかつている。そして、そのための決定的契機こそ、秋の日韓批准斗争にある。

6

現在、革命的左翼は、重大な転換点に立っている。公然たる革命的打撃部隊を目指して進むか、それとも思想的グループの域にとどまるか。われわれの進む道は明きらかである。革命的労働者党とは、何よりも革命家の集団であり、同時に労働運動の革命的指導部・階級斗争の革命的政治指導部である以上、われわれは、今こそ、革命的打撃力に武装された政治指導部を目指して飛躍的前進をとげるのだ。

これこそ、資本家階級と総評民同との国内階級協調体制が動揺を開始することによつて、階級的激突が切迫しつつある日本階級斗争の現実に、主体的に、真正面から答えていく唯一の仕方である。

かつて旧共産主義者同盟は、安保斗争という激烈な政治的対立の中において、労働運動の政治的指導部に成長するという課題に応えようとした。かつての全学連を中心とする学生運動の大衆的指導部から、労働運動の指導部へと発展することによつて、階級斗争の革命的指導部に自己を鍛え飛躍させる課題に直

面したのである。それは、安保斗争の革命的政治指導の貫徹を通じてはじめて可能であつた。にも拘らず、斗争のクライマックス（五月衆院批准直後）において、自から政治指導部としての地位を放棄し、総評国民会議の路線を許すこととなつて、労働運動の指導部に転化する方向を見失うのみならず、それによつて組織全体の展望も見失うのである。何故なら旧共産主義者同盟の革命性は、あげて、斗争の革命的政治指導部としての指導性とその下での革命的打撃力にあつたからであり、これが失われるということ

は、旧共産主義者同盟の政治的崩壊を意味せざるをえなかつたからである。即ち、五月一九日、警官隊の導入による衆院での暴力採決の直後「これで安保斗争の山は通りこした」として、斗争指導を自ら投げ出し、空中に舞い上つた時点で、旧共産主義者同盟は、完全に自壊過程に入つたのである。事實は、「斗争の山は通りこした」ところか、この五月一九日以来、斗争規模は逆に圧倒的に拡大し、五月二十五日国会デモを頂点として戦斗的デモが連日展開されることとなり、又、総評は六月四日のゼネストを打ち出すのである。そして、この5・19以来の暴力採決に対する民主主義的怒りを総評は、例の「声なき声」を筆頭とする「国会解散、総選挙」という議会主義的方針の別動隊に組織することによつて、6・4ゼネストを中心とする広範な労働者の斗争に議会主義的小市民の性格を与えたのである。旧共産主義者同盟の敗北は、この総評、国民会議の主導する膨大な流れに勝てなかつたことによる

のであり、更に問題は、総評、国民会議の主導する方向との対決（斗争全体の政治指導）を放てきした点にあると言わねばならぬ。6・15に代表される斗争は、運動全体が総評国民会議の方向に押し流されていくことに対する焦そう感の爆発であつた。

だが、今われわれが、自から革命的打撃力で武装された政治指導部への成長を目指すとき旧共産主義者同盟の革命的成果と限界とを今一度明きらかにしておく必要がある。旧ブンドは、当時学生運動の政治指導部という組織的段階にあつたにせよ、学生運動を中心とする全国的打撃力で階級対立の政治的中心に介入し、それを以て労働運動の政治指導部に転化しようとしていた。この路線は、意識的に全体として確認されていたわけではない。だが、それを唯一の、又革命的エネルギーを汲みだしてきたところの方針であつた。

われわれも今、同じような課題に直面している。ただ階級的情勢が異なるのだ。旧共産主義者同盟は、安保三池という階級的激突の只中において、その課題（労働運動の政治指導部になるという課題）を果さねばならなかつた。然し、現在は、たしかに安保斗争に比較すれば、政治的激動の序曲にあるにすぎない。われわれには、時間的余裕がある程度与えられつつ問題が出さされているのだ。そして、日韓批准斗争が政治的激動の序曲であるとはいえ、この序曲は、安保斗争をはるかに上回る、文字通りの階級的決戦に発展していかざるをえない「階級的激突の時

代」の序曲に他ならない。何故ならば、安保斗争は、たしかに決戦の様相を帯びていたにせよ、日本資本主義全体の拡張過程を経済的基礎をして、階級協調体制が安定しているという、「妥協体制」の枠内における斗争であつた。然し、現在は根本的な事態の変化を基礎としている。階級協調体制「妥協体制」の経済的基礎が根底から動揺を開始しているのだ。

それゆえに、われわれが、革命的打撃力で武装された日本階級斗争の政治指導部をうちたてるといふのは、日本革命運動の死活問題である。又、これこそ、旧共産主義者同盟の限界を現実的に突破していく道である。

現実の左翼内部における力関係は、安保斗争「六〇年当時とは逆転している。参院選の結果に端的なとおり、日共の著しい伸長となつてゐる。革命的左翼は、旧共産主義者同盟に比較してはるかに弱体である。何において弱体か？その打撃力において弱体なのだ。打撃力が弱体であるということは、われわれにとつて致命的である。

かつて安保斗争において、日共は、「反主流派」であつた。われわれが圧倒的な打撃部隊を有していたがゆえに、日共は「反主流」であつた。今はどうか？われわれが、社会的打撃力に転化しきれないがゆえに、革命的左翼は、その社会的影響力からして日共に大きく引離されている。われわれが、左翼内部におけるこのバランスシートをくつつがえし、われわれが一気に労働運動

の革命的胎動を組織化し、革命的労働者党（労働者共産党）を組織するには、革命的打撃力の形成、それを以ての登場以外にはないであろう。又、日共との力関係を、われわれの打撃力によつて、揺り動かしていくことこそ、われわれと日共との間に介在している膨大な戦斗グループを、われわれの側にひきつける道でもある。

全国の同志諸君！！

革命的労働者、学生諸君！！

日本における階級対立が、目前に迫つた日韓批准国会を契機にして、政治的攻防、政治的緊張の時代を一段と深めることは間違いない。既に日本ブルジョワジーは、日韓に次いで、小選挙区法に着手しているのだ。

日韓批准斗争を、われわれの一大転機と飛躍の場とせよ！！

戦斗的左翼は、労働運動の打撃部隊目指して、直ちに批准斗争へのとりくみを開始せよ！！

労働者共産党を直ちに組織せよ！！

近刊予告

「世界資本主義の危機
の成熟と社会主義日
本革命の国際的任務」

黎明叢書 2

○ 民主主義体制とプロレタリア革命

保 井 仁

我が国に広く流布されている伝説のひとつにつきのようなものがある。西ヨーロッパ諸国ではいわゆる市民革命、ブルジョア革命をとおして一九世紀にすでにデモクラシー体制が古曲的に確立されていたという伝説がそれである。これは、かつてのロシアや日本のような後進資本主義諸国のインテリゲンチアのあいだに広く広汎に信じこまれている伝説である。

だが事實は必ずしもそうではない。たしかに議会的代議制度は西ヨーロッパ諸国ではすでに一九世紀に確立されていたとはいえ、しかし、大部分の諸国では選挙権は財産資格によつて比較的小さな範囲の住民層に制限されていたか、あるいは普通選挙が実施されている諸国でも、たとえば、ドイツでみられるように、議会自体がほとんど政治的実権をもつていなかった。ドイツで政治権力を事実上握ぎつていたのは、プロシヤのユンカーを基盤とする、官僚、軍閥であつた。したがって現在ふつうに理解されているような意味でのデモクラシー体制なるものは、第一次世界大戦前には、現実に実現された政治制度として存在していたわけではなく、むしろ当時の社会民主党や小ブルジョア

民主主義者のこれからたたかいたとらるべき目標とされていたのであつた。

では、デモクラシー体制は、いつどのような契機をへてどのような性格のものとして実現されたのであろうか。また、その階級的内容はどのような点にあるのだろうか。

結論的に言えば、それは第一次世界大戦がひきおこした戦後の革命的危機の資本主義的な克服過程をとおして成立したものであつた。したがつて、われわれは、民主主義を理念的に設定し、それを基準にして現存の政治体制を論ずるかわりに、まずなによりも第一次世界大戦後の二〇年代の民主主義体制の世界史的な性格を確定しなければならぬ。

第一次世界大戦の戦後民主主義体制の端初的な出発点をなしたものは、あきらかに一九一七年二月のロシア革命によつて成立したいわゆる二月体制、ケレンスキ体制であつた。ヨーロッパでもつともおくられてきたロシアは、この二月革命によつて、レーニンの言葉によれば世界でもつ

とも進んだもつとも自由な民主主義国家となつたのである。では二月から一〇月革命にいたるロシアの民主主義的体制の階級的性格はどのような点にあつたのだろうか。

それはプロレタリアートの半勝利を基礎にして成立したものであつた。一九一七年二月にプロレタリアートは蜂起した。そしてツァー制度を打倒した。しかしこれらの政治的未成熟のゆえに、プロレタリアートは権力を自由主義ブルジョアジーと旧官僚機構にゆだねた。こうしてプロレタリアートおよび兵士の革命的な自己権力——ソヴイト——と自由主義ブルジョアジーおよびかれらと結合せる旧官僚、軍事権力との二重権力体制が成立したのである。

いかえらば、二月革命によつて成立したロシア民主主義体制は、なかば勝利せるプロレタリアートにたいするブルジョアの政治的妥協体制以外のなにもでなかつた。しかし、戦争によつて疲弊した当時のロシア資本主義はこの妥協体制を維持する経済的、政治的基盤を欠いていた。ロシアにとつてこの妥協体制は絶對的に不均衡な不安定な体制であつた。

経済的危機の深化、戦線の崩壊は、この妥協体制に急速に決着をせまつた。そしてその決着はプロレタリアートの革命的独裁かブルジョアジーの反革命的軍事独裁かそのどちらか以外にはありえなかつた。プロレタリアートの半勝利は七月にはプロレタリアートの半敗北に転化した。ブルジョアジーはこの半敗北をさらに

軍事反乱をおしてプロレタリアートの完全敗北に、いかえらばブルジョアジーの完全な軍事独裁に転化しようとした。コロニコフ反乱がそれであつた。このブルジョアジーの攻撃を粉碎する過程をとおして、周知のように十月にはぎやくにプロレタリアートの革命的独裁が成立したのであつた。

このようにしてロシアは、プロレタリアートの半勝利ないしは半敗北を基礎にする民生主義体制は数ヶ月の寿命ののちプロレタリアートの革命的独裁へと移行していつたわけである。

ロシアの二月体制の以上のような経過は、ワイマール民主主義の典型的に代表される第一次世界大戦後の西ヨーロッパの戦後民主主義体制を理解する鍵をわれわれに提供してくれる。

ワイマール民主主義は、一八年末から二〇年初頭にかけてのプロレタリアートの革命的攻撃の中途半端性、その挫折、したがつて戦後危機をめぐる階級決戦でのプロレタリアートの半敗北を基礎にして、ブルジョアジーとその旧権力機関のプロレタリアートに対する政治的妥協体制として成立したものであつた。いかえらば、ブルジョアジーは戦前の社会民主党や小ブルジョア民主主義者の民主主義的要求をぎやく手にとつて戦後の危機を議会民主的改良体制——妥協体制の限界内に終息させたわけである。

したがつて、ワイマール体制は、二つの媒介物をその成立契機

としていた。その第一は社会民主主義者のプロレタリア大衆に対する改良主義的、民主主義的影響力であつた。その第二はこうした社会民主主義者の影響力をこえて革命的に突出してくるプロレタリアートの先進部隊の粉碎であつた。これはドイツではノスケのひきいるフライコール反革命義勇軍によつて遂行されたのであつた。

プロレタリアートの革命的突出部隊の軍事権力による粉碎その基幹部隊の社会民主党を媒介とする改良主義者の影響力のもとへの緊縛——これがワイマール民主主義体制の政治的基礎であつた。ワイマール民主主義体制の本質的性格は、したがつて、この二つの契機を媒介とする戦後の革命的危機の議会民主主義的改良体制の限界内への収束、プロレタリアートの半敗北を基礎にするブルジョアジーのプロレタリアートに対する妥協体制であるとして特徴づけてよいであらう。

そしてこうした点は、他のヨーロッパ諸国の戦後民主主義体制についても多かれ少かれ共通であつた。たしかにフランスやイギリス等の戦勝国では戦後危機はドイツほど尖鋭ではなく、プロレタリアートの革命的進出も急激ではなかつた。しかし、これらの諸国でも大戦前に比較すればプロレタリアートは戦後危機の時代に一大勢力にまでの上あがつたのであつて、ブルジョアジーは、これにたいし多かれ少かれ政治的社会的妥協をよぎなくされたわけである。

以上のような性格からいつて、第一次世界大戦後の戦後民主主義体制はきわめて不均衡な政治体制であつたとみてよいであらう。ではそのような不安定な民主主義体制が、その後一〇年ちかくともかくにも安定的に維持されたのはなににもとついていたのであらうか。

それは、あきらかに二〇年代の資本主義世界経済の一応の安定と拡大であつた。二〇年後半から二一年前半にかけての戦後恐慌ののち、アメリカ経済は決定的に拡大過程にはいつた。そしてこれを世界的な支えにして当時の国際通貨体制の中心通貨であつたポンドは事実上安定し二四年には戦前平価で全本位制度に復帰した。

また、二三年にはドイツのインフレーションもアメリカの援助のもとに収束しドイツ経済は復興拡大の過程にはいつた。そしてこれをもつてヨーロッパ経済は二〇年代後半の拡大期へといつていつたわけである。そしてこのような資本主義経済の安定と拡大を経済的な基礎にしてブルジョアジーはある程度まで生活条件の改善や社会保障制度の拡大等々の譲歩をプロレタリアートに与えることにより戦後民主主義体制をある程度まで安定的にささえることができたのであつた。

だが、周知のように、こうした二〇年代の資本主義経済の一応の安定と発展とは二九年末のアメリカの恐慌とそれにつづく三一

年末のポンド体制の破綻をきっかけにして決定的に崩壊期へとはいつていった。これは当時の世界資本主義の弱い環 借入政策によつてかろうじて巨額の賠償金の支払と経済の拡大を維持していたドイツ経済をまつさきに破滅のふちに追込んだ。

これは当然のことながら、たんなる経済的危機にはとどまらなかつた。それは戦後民主主義の議会的妥協体制の経済的な基礎を崩壊させそれをおして、ただちに戦後民主主義体制そのものの危機へと転化していつたのである。いまや、プロレタリアートはその半敗北にもとづくブルジョアジーとの妥協体制の決定的敗北か、決定的勝利かの選択をせまられることになつたわけである。

そしてまさにこれこそが、三〇年代初頭のドイツを中心とするヨーロッパの革命的危機の根本的な性格にはかならなかつた。

ロシアでは、その資本主義の弱さのゆえに、民主主義妥協体制は、数ヶ月の寿命しかもたなかつた。これより幾分強固であつたイタリアでは妥協体制は二年の戦後恐慌まで生きながらえた。これにたいし、西ヨーロッパ大陸の資本主義的中心国であつたドイツでは、民主主義妥協体制は30年代初頭の世界経済の崩壊期まで生きながらえただけである。

このようにして、30年代初頭のドイツではふたたびプロレタリアートとブルジョアジーの革命的決戦の時代がやつてきた。そしてこのドイツの階級決戦の帰結に当時のヨーロッパ革命、ひいては世界革命の運命がかかつていた。だが、ロシアの妥協体制の場

合とは異なり、プロレタリアートの敗北の結果として、ドイツの

民主主義妥協体制はナチズムを媒介とするブルジョアジーの反革命独裁へと転化していつた。そしてこうしたドイツプロレタリアートの敗北を国際的背景として、フランスやイギリスのブルジョアジーは30年代の革命的危機をのりきり、かろうじてその民主主義妥協体制を維持することができたのであつた。そしてこうしたいきさつが第二次帝国主義世界戦争に民主主義諸国対ファシズム諸国とのたたかひという政治的外観をあたえることになつたのは周知のとおりであらう。

では以上のような、第一次世界大戦後の二〇年代の民主主義体制に対し第二次世界大戦後に成立した民主主義体制の特徴は、どのような点にあるのだろうか。

第二次世界大戦のひきおこした政治的、経済的危機は、第一次世界大戦のそれにくらべ、広汎かつ深刻であつた。そしてこの危機の処理をめぐつて、西ヨーロッパ諸国や日本とプロレタリアートとブルジョアジーの激烈な階級闘争がおこなわれた。それにもかかわらず、この危機は、結局第一次世界大戦後のそれと同様、ここでのプロレタリアートの半敗北を基礎にして、議会民主主義体制のうちに収束されていつた。したがつて、この点では第二次世界大戦後の民主主義体制も第一次世界大戦後のそれと同様、その

根本的な性格をおなじくするものであつた。

だが、その成立を媒介したものは、第一次世界大戦後のそれとは大いに異なつていた。戦後危機における労働者階級の革命的進出を途中で挫折させ、それを半敗北にみちびいたものはなによりもまず第一にアメリカ軍の西ヨーロッパ・日本への駐留であり、それを背景にするアメリカのそれらの諸国への政治的軍事的テコいれであつた。かつてドイツで反革命義勇軍がはたした役割の一部を今度はアメリカ駐留軍の軍事権力が果たしたわけである。さらに、第二に、かつては社会民主主義者がプロレタリアートの内部からその革命闘争を議会民主的、組合主義的改良闘争のなかにひきもどしたわけであるが今度はその役割を社会民主主義者にかわつて、コミンテルン系の共産党が果たしたのである。

このように、成立契機を異にするものであつたとはいへ、第二次世界大戦後の民主主義体制もまた第一次大戦後のそれと同様、戦後の政治的、経済的危機の資本主義的克服の結果として成立したものであり、したがつて、その本質はプロレタリアートの革命的攻撃の半敗北を基礎にする、ブルジョアジーのプロレタリアートに対する、政治的妥協体制という点にあつた。したがつて、それは本質的には第一次世界大戦後の民主主義体制と同様、きわめて不安定な不均衡な政治体制なのであつた。

では、このような第二次世界大戦後の民主主義政治体制を戦後二〇年近くにもわたつて、一応安定させてきたものは、一体なん

であらうか。

それは第一次世界大戦後の場合と同様、やはり朝鮮戦争以後の資本主義世界経済の相対的な安定であり発展であつた。

戦後、戦争中の工業生産水準を大幅に下まわつていたアメリカ経済は朝鮮戦争をおして戦時中の水準を回復し、その後軍事支出を中心とする政府支出にささえられて、ゆるやかながらも拡大の過程を開始した。そして、資本主義世界経済はこのアメリカ経済のゆるやかな拡大とアメリカのドルの政治的、軍事的散布をささえにしてかなりの大規模な発展過程にはいつたのである。五四年以降になるとこうした世界経済の拡大を背景にして西ヨーロッパ大陸諸国と日本の経済は設備投資を中心にして急激な拡大過程へとはいつていつた。そしてこの経済発展を基礎にして西ヨーロッパ諸国や日本のブルジョアジーはプロレタリアートに対しある程度の生活条件の改善や経済的譲歩をあたえることができたのであつた。そしてこれがプロレタリアートの闘争を民主主義的、議会主義的改良体制の限界内におしとどめえた最大の基礎であつた。では、このような民主主義的妥協体制は、今後どの程度までつづきうるであらうか。

結論的にいへば、すでにその最後の段階に突入しつつあるものと言わなければならない。

朝鮮戦争以降の世界経済の拡大を国際金融面からささえてきたドル・ポンド体制は、現在すでにその経済的基礎を失い動揺しそ

の崩壊の前夜にあるとみてよいであろう。

また、五〇年代の世界経済の拡大をその産業面からささえてきたヨーロッパの重工業の設備投資は五八年にはすでに一段落をつけ、E.E.C.の結成・イギリスの加盟問題・ケネディラウンド等々にみられるように、その輸出圧力を異常にたかめつつある。そしてこの両者によつて強制されて資本主義諸国の世界市場をめぐる争奪戦は最近異常に激化している。これは第二次世界大戦後の資本主義世界経済が、いまや、大きく流動を開始し、動揺しその崩壊の前夜にあることを示す以外のなものでもない。この崩壊はかつての二〇年代の相対的安定期の崩壊がそうであつたように、民主主義妥協体制の経済的基礎を崩壊させ民主主義妥協体制そのものを、ふたたびまた危機におとし入れざるをえないであろう。プロレタリアはそれによつてふたたびまた完全勝利か・完全敗北かの選択をせまられざるをえないであろう。まさに、そのような意味において現在、世界は革命的危機の前夜にあるわけである。

そして、最後に日本について一言しておけば、最近の山陽特殊鋼の破綻は日本資本主義の将来の姿を予示している。山陽特殊鋼を破綻にみちびいたすべての特徴を全体としての日本資本主義が世界経済にたいしてもつていっているのである。うたがひもなく日本資本主義こそは世界経済におけるその地位からいつても最近一〇年

てそれは絶対的に不均衡な不安定な政治体制なのであつた。したがつて民主主義体制はその世界史的地位からしてプロレタリアートの革命的独裁に転化するか、ブルジョアジーの反革命的軍事独裁に転化するか、そのいずれしか抜道をもつていないのである。まさに、そのような意味においてデモクラシーなるものはプロレタリア革命の前夜をなすブルジョア政治体制にはかならない。

ブルジョアジーが一定の譲歩を与える余裕を持ち、また、プロレタリアートが壊滅的敗北にまでいたらずにこのように一定の譲歩を得る力量を保っている階級状態とそれを許す物質的基礎——資本主義の「相対的安定」の上に立つ政治形態が、民主主義妥協体制であるとすれば、この物質的基礎の崩壊は、両階級の衝突をひき起さざるを得ない。この衝突が革命的危機の内容である。従つて、この衝突の序曲は民主主義体制の危機をもって始るであろう。そしてこの危機は、小ブルジョア大衆には、直接に、「民主主義の危機」としてあらわれ、彼らを政治過程にまきこみ、かくして、全国民的激動をつくり出していくであろう。この時革命的左翼の打撃部隊としての結集がなされておらず、かつまた、この民主主義妥協体制の階級の性格をみぬくことができないならば、既に、われわれが安保斗争においてそのひな型をみた様に、労働者階級

間における急激な産業的拡大とそれと対照的なその国際金融面の異常な脆弱性からいつてもまた支配階級の粉飾決算的な無定見とその日暮しからいつても、世界資本主義のなかでの山陽特殊鋼であり、そのもつとも弱い環である。きたるべき世界危機は、まさき日本資本主義の民主主義妥協体制の経済的基礎を崩壊させ、階級決戦を不可避にするであろう。かつて三〇年代初頭にドイツ資本主義がしめていた位置をきたるべき世界危機にたいして日本資本主義がになつているのである。

現在東南アジア諸国には現状打破への龐大な革命的エネルギーが蓄積されている。だが、ヴェトナム戦争の泥沼的状况が端的に示しているようにそのエネルギーは現実の革命に転化することを現存の国際的な政治的・軍事的勢力関係によつて中途で阻止されねじまげられている。この国際的な政治的・軍事的勢力配置の経済的均衡を打破することなしにはアジア革命の勝利はありえない。そして、それは、ひとえにきたるべき世界危機とそれを背景にする日本のこのような階級決戦の帰結にかかつているのである。

以上、のべてきたことを結論的に総括すればこうである。要するに民主主義体制なるものは、プロレタリアートの革命的攻撃の中途半端性その途中での挫折、したがつて、その半敗北にもとつて進出したプロレタリアートに対するブルジョアジーの妥協体制であり、ごまかしの体制であつた。したがつて、その本質からみれば、小ブルジョア的高場の波の中に没し去り、革命的危機の要請するところのものを明らかにしえないまま、敗北を余儀なくされてしまつていようである。

今日まで、革命的左翼は、いうところの「民主主義の危機」の意味するところを真に——その階級の性格を——明らかにしえず、日本共産党による民主主義の美化に対し、単に民主主義——資本家独裁の政治形態という図式を対置したに止つてきた。しかしこれでは、民主主義妥協体制の階級の競争を明らかにすることはできない。これは単に資本主義社会は資本家階級のヘゲモニーが確立しているということを言い代えたにすぎない。だから日本共産党の極度の民主主義讃美を、彼らの「戦中体験」に帰するだけで、彼らに対する戦略的——マルクス主義的——批判とはなりえない。

民主主義を美化する日本共産党に対する批判は、妥協体制の物質的基礎の崩壊とそれに基く階級の衝突の開始——社会主義革命の提起をもつて、民主主義「革命」論の反革命性の曝露として遂行されなければならない。日本共産党の言葉を借りれば「資本家階級が民主主義の旗を投げ捨てる時、労働者階級はこの旗を掲げねばならない」のではなく、「資本家階級が民主主義の旗を投げ捨てる時」とは即ち労働者階級が社会主義革命の旗を掲げねばならない時なのである。

総評大会の問題点

○破綻する民同路線

とわれわれの課題

七月三日より総評第二八回大会が開かれようとしている。この大会は厳しかつた春闘を総括し、秋からの闘いの展望を打ちたてるべきものであろう。だが、この大会をめくつて、動き出した民同の姿は、自己破綻をとりつくり、破れん恥な言動となつてゐる。

われわれは、電通対国労に代表される論争の中から労働運動の未来を洞察するために、総評大会にしばつて、問題点を追求しよう。

春闘の最終局面、四月二〇日から二三、三〇日へと、波状ストに入つた公労協の主役となり、スターとなつた電通民同は、感情的反発をむき出して、国労民同を非難した。

「国労は、公労協の決定に一たん加わりながら、戦術をさげてもともに闘いぬこうという総評と各組合の要請もかえりみず、組織問題から背信的脱落をおこなない、不当にも情勢判断に相異があることと宣伝しつつ、四・二三ストを中止した」電通第四一中委議案は、こう言いきつて、さらに「国労の政治主義」「総評に賃金政策なし」「公労協の共闘機能を再検討せよ」等々と、その膨大な部分を国労・総評批判に向けている。

公社の五〇〇円回答をはねかえし、とくに、鉄鋼一五〇〇円回答後の春闘情勢を有利に切り開こうとする公労協の闘いが、全く不十分であつたことは事実である。そして、結果として五・一四裁定一六・二五%引き上げでさえ、物価値上げには、ほど遠い額であり、公労協格差をみたとき、平均賃上げでは電通が最低となり、しかも、全員処分を受けるといふ厳しさ——

した事態にあつては深刻な総括が要求されるのは当然なことである。だが、電通民同は責任を国労と総評常幹におしつけ、不利な結果を他に言いがかりをつける総括を打ち出したのだ。

「自分達は闘つたが国労は闘わなかつた」「公労協の共闘は再検討せよ」と取れなかつた責任を他に転化し、「長期運動方針」と構改路線の宣伝の絶好の機会到来として、論争をあびせかけた。ここには、電通二〇万の組合員に、眼を外に向けさせて、自己の官僚的地位を守ろうとするたくみな試みがあるにすぎない。

こうした電通民同の批判に対して、国労七〇回中委は、詳細に答えている。だが、それは、実際、情勢判断に相異があつたではないかという弁解でしかない。すなわち「当初の戦略展望は、四月上旬合化、化学、造船、金属、鉄鋼などが相ついでストライキに突入し、春闘相場をつくる。おそらく四月一五日以降二〇日までこの間にこの相場は明らかに、公労委において、この相場のハネカエリが、公企体労働者の賃金にあらわれる」と想定し、公労協は調停期限切れである四月二三日を最大の山場として設定した。だが、この「戦略配置」と「要望」はことごとく崩れた。かくて公労委総会も二六日以降となつたが「このことは明らかに情勢変化である。」だから、「四・二三ストは抗議ストであり、春闘相場を引き上げることにならない」として、二三日を延期したというのである。

実際、今次春闘ほど厳しい春闘はなかつたのである。日経連と

政府、個別資本家と公社・当局の構えは、「超重点結束方式」と自ら自覚した資本家達の異常な先制攻撃に直面して、総評民同の「戦略配置」も「展望」も崩れ去つた。しかし、労働者階級の生活防衛を決意した抵抗闘争は抗議ストこそ貴重な経験であつたと言わねばならない。その「抗議スト」を「情勢判断の相違」とか「変化」とかという言辞で中止したのは、言いわけすらできようはずがない。これでは「裏切り者」「脱落者」といわれ甚だしきときは『腐つても鯛』などと中傷され、『戦闘的御用組合』(同議案)といわれても致し方ない。

開きなおつた太田議長

こうした一目でそれとわかる弁解ではまずいと察知した太田は、「重化学中心」の方針を打ち出した。彼は、むしろ、ひらきなおつて、電通の「功績」をうすめ、無期限ストを闘つた化学を持ち上げて「合成が独走の力をもつて春闘をひびつたことが、合化が他産業より高い金額を獲得するのに成功した理由である」と切り返えしにでたのである。すなわち、「六五年の春闘の最大の特徴は、広範な労働者が起ち上り、長期にストライキを闘つたことである。」として「このような大衆的な力を組織するため、今年の春闘は昨年よりひきつづいて、重化学中心という方針をとつた。実際には、相手の攻撃もあつてかなり崩れた形もでたこのような状

況のもとで、合化労連や化学同盟は、他単産に先行して四月六日から無期限ストを中心に長期のストに入った。これは春闘全体を盛り上げるうえで決定的な役割をはたした。もし化学労働者がよそ見をしたり、全力投球をためらったりしたならば、全体が鉄鋼回答額でおさえつけられたにちがいない」（月刊総評）というのである。

だがこれは恥知らずな問題回避といわねばならない。ここには、今次春闘がつまるところ低額回答を打ち破らず、厳しい資本の圧制をハネかえせなかつた自己批判の一片すらないのである。公労協内に感情的なまでの民同左右の対立が生じた根本的原因も、この資本の先制攻撃に圧迫されたままの「敗北」にある。

しかも、「重化学中心の方針」それ自体問題であらう。今次春闘の真実の姿は、国労が「情勢変化」として告白しているように化学労働者のねばり強い闘いにもかかわらず、それによつて相場をつくることはできず、民間単産の大多数は、公労協の四・三〇終結によつて、展望を失い、闘いの旗をおろさざるを得なくなつたのだ。「重化学中心」というとき、それは、公労協の総評と日本労働者階級に占める重大な位置と打撃力を過少評価し、問題をそらしているのだ。公労協九〇万の部隊こそ、日本労働者階級の最も強い組織力と打撃力をもっているのである。昨年四・一七もその重みを内外に明らかにしたし、今次春闘でも、そのことを自覚している資本家階級は公労協をおさえこんで、その後で民間を

処理したのである。

その公労協に対して、総評は、鉄鋼一五〇〇円回答がでるまで、指導らしき指導を何も示さなかつたのが今次春闘であつた。かくて闘争準備がたち遅れ、足並みがみだれたのも当然といえよう。大規模なストライキは、昨年四・一七がそうであつたように、数ヶ月前から準備することなしに不可能なことは、明らかなのである。

だが今次春闘に対して、太田議長は「不況はデマである」「大衆が闘う意欲をもっているから太田ラツパは必要ない」として当初から指導を回避していたのである。かくて、資本家の強い危機意識と先制攻撃に対処できなかつたのも当然といえよう。電通対国労に代表される対立は、その結果であると言わねばならない。

春闘と民同路線の破綻

今次春闘の最大の特徴は資本家階級の異常な圧制であつた。日経連の超重点結束方式、五%内賃上げの布告、高姿勢の合理化首切り宣言（四・二二前田発言）、そして大量処分。こうした攻撃こそは深まりゆく不況、山陽特殊鋼の倒産、山一証券の危機に示された日本資本主義の苦悶を、労働者階級の犠牲のうえに生きのびようとする資本家の策動である。

そして資本家階級は、今次春闘をもつて妥協路線を自ら排して

大量処分に見られるような、全労働者階級に屈服を強要する先制攻撃をかけてきたのである。かくて労使協調とアベック闘争の時代は終り、激しい両階級の対立の時代が開始されたことをわれわれははつきり知らなければならぬ。

今次春闘において闘われた一連のストライキ闘争は、指導者の目的意識的闘いというよりも、圧制に抗議する抵抗闘争そのものであつたがゆえに、この貴重な戦闘力を真の勝利に導く指導部隊こそが今、要求されているのである。

総評のアベック闘争、例年の春闘方式の破綻は、この資本家の先制攻撃と労働者階級の抵抗闘争の開始によつてはつきり示された。その根底に横たわる世界危機と日本資本主義の苦悶の深さを知るとき、労働運動の転換の深刻な意味も始めて理解できるであらう。

批准闘争で部隊結集を

かくて、われわれは、支配階級の次の攻撃プログラムに日韓批准を布石とする海外侵略と、合理化の嵐に真向からたちむかいつつ、危機に対処する部隊を結集しなければならない。

太田議長は、「政治闘争は社会党で」といつたり、六・二二日韓闘争を経て、今度は「政治闘争を闘う」と発言するというように総評民同の不安定な現状を暴露している。

しかし政治闘争は、ベトナム四千万署名にすりかえられるものではない。われわれの打撃方向は、ほかでもなく日本帝国主義のアジア侵略であり、その攻撃の中心環に日韓批准である。総評が「来年度の活動の重点」にこの四〇〇〇万署名をとりあげているとき、われわれは、今こそはつきりと日韓会談阻止の闘いを戦場から広範に対置しなければならない。なぜなら、われわれの政治闘争が、ベトナム戦争反対という一点に集約され、日韓もその内部に埋められてしまふなら、次々とかけられるであらう佐藤政府の侵略と抑圧から日本労働者階級の眼はそらされてしまふであらう。小選挙区制、憲法改悪に対する闘いは、何よりも、日本帝国主義の侵略と抑圧の第一歩（日韓会談）から反撃の闘いが組まれないなかつたなら、その時では、闘う部隊もない悲劇さえ予測されるであらう。しかも、われわれがベトナム人民の闘いに真に連帯する道は、日本帝国主義の侵略を阻止し、日本社会主義革命の力をもつて、アメリカ反革命を追い出すことしかあり得ないのだ。

かくして、日韓批准阻止の闘いを第一歩として、また反合理化の闘いをおし進め、反撃の部隊を結集しよう。革命的左翼の任務とは総評民同路線の破綻に対し、われわれの打撃力を蓄積し、育てて、かれらにかかわることである以上、それは火急の課題であることを再度銘記しようではないか。

迫りくる危機に備え、
赤色宣伝の拠点。月刊
「マルクス主義戦線」
維持拡大のために資金
カンパを訴える!!

日韓斗争・今春斗にあらわれた学生運動・労働運動の新しい大衆の高揚は、既にマルクス主義一般の思想宣伝団体ではなく、現実の政治指導部を必要としていることを示している。

迫りくる階級決戦にむけて、労働階級の政治指導部は革命的労働者党建設は火急の課題である。明確な革命綱領をもつて、正しい政治方針を打出し、労働階級を、大衆斗争の展開の中で組織してゆくならば、この党建設は一挙に可能である。

そのためにこそ、明確な革命綱領と政治方針を人民大衆の中に宣伝していくこ

とは、今日、日本の革命的左翼の第一義的任務である。革命的左翼がただ一つの月刊誌を持ちえず、明確な革命方針を提起しない中で、われわれは、今赤色宣伝の拠点をつくり、「マルクス主義戦線」を月刊化させていくことを決意した。

われわれが「マルクス主義戦線」第六号をはじめタイプ印刷で発行したのは六三年十月以後七、八号を六四年の三月と八月に、九号を今年の一月に、そして同盟の観点を全面的に展開した十号を、この六月に発行した。この上に立つて、今号をもつて「マルクス主義戦線」を月刊化するこの意義は計りしれないものがある。

だが「マルクス主義戦線」月刊を維持し近い将来活版化をかちとり、プロレタリア大衆の中へ広汎に持ち込んでいこうとする時、その最大の問題は、財政的バックの弱体である。そしてこの解決は、当面、同盟内外の読者諸君のカンパに頼る以外に道は

ない。

読者諸君!

「マルクス主義戦線」の重い任務に応え、タバコ代、コーヒー代を節約し、「マルクス主義戦線」維持拡大のために、編集局にカンパを寄せられるように訴える。

一、額の多少をとわず、現金封筒又は振替で送って下さい。

一、到着次第、領収証を送ります。

一、カンパの状況は「マルクス主義戦線」

又は「黎明」に発表します。

一、送り先、東京都文京区本郷一―八一―

八、黎明社、「マルクス主義戦線」編集局宛。

編集局

○ 革命綱領とは何か (中)

目次

- 1 共産党宣言の二側面
- 2 四十八年革命とマルクスの革命プログラム
- 3 革命綱領なき綱領「エルフルト綱領」
- 4 ロシア社会民主党一九〇三年の綱領
- 5 ロシア第一次革命とレーニン・トロツキ

(寄稿)

岩 田 弘

- 補足的説明・ブルジョア国家権力とは何か (以上前号)
- 6 第一次世界大戦とレーニンの帝国主義論
- 7 コミンテルン世界綱領とトロツキ
- 8 第二次世界大戦とその戦後体制
- 9 (以下次号)

第六章

第一次世界大戦と

レーニンの帝国主義論

今やわれわれは、レーニンの帝国主義論が、マルクス主義の社会主義運動のうえに占める画時代的な歴史的意義を明らかにすべきところをやつてきた。

一九一六年、第一次世界大戦の真最中に、亡命先ニューヨークで書きあげられたレーニンの帝国主義論は、主として経済的側面

の考察にあてられたものではあつたが、十九世紀九〇年代末から二〇世紀初頭にかけて、資本主義がその世界史的な最高の発展段階をなす帝国主義時代に入ったこと、そしてこの帝国主義時代は、プロレタリア世界革命の前夜をなすことを簡明直截に宣言した。帝国主義はその最高の帰結として、帝国主義世界戦争を引き起こすをえず、又、この世界戦争によつて、「世界的な荒廃」をつくり出し、それを基礎にして「世界的な革命的危機」を醸成せざるをえないことである。

従つてこのレーニンの帝国主義論にふくまれている革命戦略を

定式化すれば、次のようになるであろう。帝国主義世界戦争・その引起す資本主義の世界危機・そのプロレタリア世界革命への転化、これである。明らかにこの定式はマルクスの連続的世界革命論に含まれていた世界恐慌・世界危機・世界革命という戦略プログラム定式を帝国主義時代に即して高度な次元で復活するものであった。そしてまさにこの点にマルクス主義の革命戦略論としてのレーニンの帝国主義論の歴史的意義があつたのである。

こうした戦略綱領形式はその性質からいつて最大限綱領Ⅱ究極目標としての社会主義・最低限綱領Ⅰ当面の実践的任務という第二インターナショナルの伝統的な綱要形式と真向うから対立するものであつた。従つて又、それはそのロシア版にほかならぬ最大限綱領Ⅱプロレタリア社会主義革命、最低限綱領Ⅰブルジョア民主主義革命、といういわゆる二段階革命綱領とも真向うから対立するものであつた。というのは、こうした戦略定式によれば革命戦略は世界危機の政治的経済的に最も集中する一國で帝国主義の世界戦線を突破し、それを国際的に広げようとするという世界戦略の形でしか提起されえず、従つて各国戦略は、もはやそれぞれの国の政治的経済的発達段階によつて独自の規定される独立的な一國革命戦略としてではなく、こうした世界戦略の有機構成部分として、世界資本主義に占める各国資本主義の位置づけとそれに対応する各国危機の具体的な性格に応じて具体的に提起されることにならざるをえないからである。

こうしたプロレタリア権力の具体的な政治的軍事的経済的諸方策の世界究極目標として設定されねばならぬものであつたわけである。従つて又いわゆる社会主義の物質的基礎の問題も、現実的には、こうしたプロレタリア権力の具体的な社会主義的諸方策の物質的基礎如何んという形で問題になるのであつて、抽象的な原理的社會主義の物質的基礎として問題になるのでは決してなかつた。抽象的な原理的社會主義の物質的基礎なるものは、現実的にはこうした社会主義権力の具体的諸方策によつてこれから歴史的に創り出されていくべきものとしてあるのである。というのは、帝国主義は資本主義が全ての國において、又、すべての生産部門において、資本主義的に近代産業をつくり出したのちに、始めてその社会主義的変革を日程にのぼすものではなく、単に一部の先進諸國において、一部の産業を資本主義的に近代化し、その他の諸生産をそれに従属させたまま、従つて後進農業國においては勿論のこと、先進諸國においてさえも広範な非資本主義的生産部門を残したまま、その最高発展段階に到達し、帝国主義の世界戦争を通じて、プロレタリア革命を世界的に日程にのぼさざるをえないことを明白にしているからである。

以上のような点が、レーニンの帝国主義論から必然的に引出されてくる帰結であつた。

ところが、レーニンは、こうした彼の帝国主義論にも拘らず、直ちにそれに応じてロシア革命の戦略プログラムを設定しな

そしてまさにこれこそは、資本主義自身がその世界的な発展を通して始めてプロレタリア社会主義革命を現実の日程にのぼせた歴史的な仕方なのであつた。即ち第一次世界大戦はそれが引起した政治的経済的軍事的破綻を通して、資本主義の世界的な危機をつくり出したのである。そしてその危機は敗戦諸國、ロシア・ドイツ・オーストリーを中心として急速に革命的危機に転化していつたのである。従つて革命の問題は、これらの諸國において、この軍事的政治的経済的破綻をどうプロレタリア的に突破し、それをヨーロッパにおし広め、それによつて世界革命の巨大な連続的過程を開始するかという形で提起されていたのである。そして又、これによつて、プロレタリア社会主義革命の内容も政治的軍事的経済的に具体的に規定されていた。社会主義はもはや単なる抽象的な究極目標ではなかつた。社会主義とは今やこうした政治的軍事的経済的破綻をプロレタリア的に処理し、それによつてプロレタリア権力を維持し、それを国際的に波及させるためのプロレタリアートの具体的な諸方策そのものであり、その政策体系全体に頻した資本主義の戦時統制経済をプロレタリアートが接收し、それをプロレタリアートの下に再編成し、それによつてプロレタリア権力の経済的基礎をうちかためるための具体的な経済的諸方策そのものであり、その政策体系の全体なのであつた。従つていわゆる究極目標としての社会主義、いわば原理的な社会主義は、こ

ことをしないで、彼の古いブルジョア民主主義革命論Ⅱ労働民主主義論をそのままにしておいたのであつた。そしてこれは周知のように、一九一七年二月のロシア革命に際し、ボルシェヴィキの立遅れを引起す一因になつた。一七年四月にレーニンが帰國するまでに、ロシアにあつたボルシェヴィキは単なる革命的民主主義者としてふるまつたわけである。ロシアのマルクス主義者の左翼を代表していたボルシェヴィキさへこうした状態であつたのであるから、その右翼は全くの民主主義者としてふるまつたことは、いうまでもなかつた。こうして二月革命に際し、ロシアのプロレタリアートは、眞の革命方針をもつて武装された指導部を欠いていたのである。そして、こうしたプロレタリアートの政治的未成熟が、その巨大な打撃力にも拘らず、権力を自由主義ブルジョアに引渡し、武装したソビエトと既成のブルジョア権力機関とのいわば二重政権状態をつくり出したのである。レーニンの言葉によれば、この二月革命によつてロシアは世界で最も進んだ民主主義國家となつたのであるが、このいわゆる民主主義体制なるものはプロレタリアートの革命的攻撃の中途半端性、いわば半勝利を基礎にするブルジョアとプロレタリアートとの妥協体制に他ならなかつた。だがこうした妥協体制によつては、ロシアの政治的軍事的経済的危機は何一つ解決しえないどころかむしろ急激に悪化していつた。事態はそのブルジョアの処理かプロレタリア的処理かのいずれかを要求していたのである。こうして二月体制

は急速に危機におちいつていった。それはプロレタリアートの革命的独裁か、ブルジョアジーの反革命的軍事独裁に転化する以外にはなかつた。そして周知のように、これは十月にはプロレタリア的に決着をつけられたのであつた。

このようにして、プロレタリアートはレーニンにひきいられたボルシェヴィキをその指導部として、十月には革命的独裁を樹立したが、しかしその時には既にロシアの戦線は崩壊しており、プロレタリアートの一部は農村へと分散していた。ロシアの革命的エネルギーは二月から十月にかけて質的には高まつていったといえ、量的には、むしろ分散させられ、発散させられていたのである。ボルシェヴィキはロシアの戦線とロシア経済の破滅の極点において権力を握つたわけである。従つて、ボルシェヴィキはこの十月革命の圧力をドイツをはじめとするヨーロッパ諸国に革命戦争を通して加えることができず、むしろドイツ軍部との妥協を余儀なくされた。ブレストリトフスク講和条約がそれである。こうしたロシア革命と、ナポレオンにひきいられて全ヨーロッパ大陸を制圧したフランス革命の巨大な圧力を考え合わせる時、われわれは、ここにその後のヨーロッパ革命の挫折の第一歩があつたといわねばならない。ことにドイツ革命は、このロシア革命の圧力に大きく依存していた。というのはドイツではそのプロレタリアートの強大な組織性にも拘らず、マルクス主義の革命的左翼の党的結集は政治的にも組織的にもロシアよりはるかに遅れていた

からである。

ではなぜレーニンは、彼の帝国主義論にも拘らず、その古いブルジョア民主主義革命論、労働農民独裁論をそのままにしておき、こうして、二月革命に対するボルシェヴィキの立遅れの一因を創り出したのであろうか。

これは、部分的には、レーニンの帝国主義論そのものの一面性に由来していた。彼の帝国主義論は、なおまた古い第二インターナショナルの綱領形式を完全に排除するような形では設定されていなかったのである。

レーニンは資本主義の最高段階としての帝国主義について語つてゐる。だがこの場合レーニンはそれが、世界資本主義としての資本主義の最高段階をなすことを必ずしも明確にしていなかつた。あるいは一般的にいえば、資本主義が各国資本主義の寄せ集めからなる連合体ではなく、むしろ各国資本主義をその有機的構成部分とするような全体としての世界体制をなし、まさにそのようなものとして世界資本主義をなすことを必ずしも明確にしていなかつたのである。だからこそレーニンは当時の先進諸国に共通にみられる一般の特徴として五つのメルクマールをあげ、それによつて帝国主義を一般的に定義するという方法をとつたのであつた。いかえれば、レーニンは世界帝国主義をあたかもいくつかの帝国主義諸国の単なる連合体であるかの如くとり扱い、その共通のメルクマールによつて帝国主義を経済的に特徴づけようとしたの

である。又、レーニンは、帝国主義の経済的本質を独占に求めて

いる。だがこの場合、その独占を彼は、資本主義一般から、即ちその基本的特質をなす自由競争からの転化物として描き出そうとした。だが現実には、資本主義一般なるものも存在しなければ、自由主義一般なるものも存在しない。それは歴史的には十九世紀中葉のイギリスを中心とする自由主義時代の世界資本主義の内的関連として以外には存在しないのである。だから彼は、独占をもつて帝国主義の経済の本質を規定したのであれば、その独占を抽象的な資本主義一般の基本特質といつたものからではなく、十九世紀中葉のイギリスを中心とする自由主義段階の世界資本主義の内的構造から、その必然的転化物として説かなければならなかつたのである。要するに資本主義は各国資本主義をその有機的構成部分とする世界体制をなしているものであり、世界資本主義を形づくつてゐるのである。従つて当然にレーニンは、帝国主義の経済的特質をこうした世界体制としての、いかえれば世界資本主義としての資本主義の具体的な世界構造の歴史的特質をもつて規定しなければならなかつたのである。そしてそれによつてはじめて彼は帝国主義世界戦争とそれが引起すであろう世界危機の具体的な世界的配置を明らかにすることができたのであり、又、それによつてはじめて彼は、そうした世界危機をプロレタリア世界革命に転化すべき世界戦略と第一環としてのロシア革命戦略を眞の具体性において、従つて第二インターナショナルの古い綱領形式を

真正面から排除するような形で設定することができたのである。

第七章

コミンテルン第六回大会の

世界綱領とトロツキー

では以上のようにして、レーニンによつて基本的には復活された世界危機——そのプロレタリア世界革命への転化というマルクスの戦略プログラム定式は、その後どうなつていつたのであろうか。

結論的にいえば、レーニンの死後、ふたたびそれは忘れ去られていつた。レーニンの世界危機論はその後、革命戦略論からきりはなされて、形骸化され、一般化され、一種の万年危機説へと転化されていつたのである。コミンテルンのいう資本主義の全般的危機——ないし一般的危機論がそれに他ならない。

さきにふれたように、そして又、四月テーゼ以降のレーニンの諸論文を読めば一見して明らかのように、レーニンのいう世界危機とは第一次世界大戦が引起した「世界的な政治的経済的危機」そのものを意味していたのであり、そこから成長した「世界的な革命的危機」を意味していたのであつた。それは、プロレタリアートの革命的蜂起のための革命情勢そのものであつた。だがこうした危機は、その性質上、絶対的に不安定な不均衡な政治的経済

的狀況なのであつて、決して永続的な性質のものではない。それはプロレタリア的に、いかえれば革命的に克服されないとすれば、ブルジョア的に克服されるをえないのである。事実またそれは、ロシア以外のヨーロッパ諸国では、一三年のドイツプロレタリアートの敗北を最後として、ブルジョア的に克服されていつたのであり、そこから資本主義の一応安定的な戦後世界体制が成立したのであつた。そしてこれを基礎にして資本主義世界は、二〇年代の一応安定的な発展期へと入つていつたのである。

そこで、簡単にこの二〇年代の資本主義の戦後体制にふれておけば、その国際政治、軍事面は、いうまでもなくベルサイユ体制であつた。そしてこれは、戦争及び戦後革命の危機の国際的な処理過程を通して成立した大陸ヨーロッパ諸国に対するフランスのヘゲモニー、及びこれを基礎にするフランス・イギリス・アメリカの政治的協調体制と、ドイツブルジョアジーのこの協調体制への従属であつた。又その国内政治面は、ドイツのワイマル体制に象徴される二〇年代の西ヨーロッパ諸国の戦後民主主義体制に代表されていた。大戦後の西ヨーロッパ諸国にみられるような大規模な労働運動や、婦人までも含む大衆的な選挙制度等をその構造の一環とするような民主主義政治体制は、戦前のヨーロッパにあつては、まだ実現された政治体制ではなく、社会民主党や小ブルジョア民主主義者の要求に止つていた。従つてそれは西ヨーロッパの伝統的な政治体制というよりも、むしろ、第一次世界大戦

後の特殊歴史的な政治体制なのであつた。それは戦後の革命的危機がプロレタリアートの攻撃の中途での挫折、いわばその半敗北を基礎にして政治的にはプロレタリアートとブルジョアジーとの議会民主主義的妥協体制のうち収縮されていつた結果として成立したものであつた。そしてこれこそが戦後民主主義の階級的性格なのであつた。

こうした国際的国内的な政治面に対し、戦後体制の経済的側面は、イギリス・アメリカ体制として特徴づけることができる。即ち一方におけるドイツの敗北の結果として生じたヨーロッパ経済に対するイギリスの経済的優位と、他方におけるアメリカ経済の二〇年代の好況の発展及び対ヨーロッパ、対後進国資本輸出の拡大等を基礎にして、戦前のイギリスのポンド体制が再び又、国際通貨、金融体制として再建されたのであつた。いわゆる再建金本位制度がそれに他ならない。

コミンテルンのあいまいな全般的危機論は戦後の世界危機の以上のようなブルジョアの克服とその結果として成立した二〇年代の資本主義の戦後世界体制の性格を科学的に解明することをさまたげた。そしてこれは当然のことながら、こうした二〇年代の戦後世界体制がやがて崩壊することから生じてくる三〇年代初頭の新たな資本主義の世界危機の性格を正しく推定し、それに対してプロレタリア党を戦略的に準備することをさまたげたのである。

こうした点は一九二八年即ち三〇年代初頭の新たな世界危機の

前夜、その切迫を前にして開催されたコミンテルン第六回大会の世界綱領に端的に示されている。

全部で六章から成り立つているコミンテルン世界綱領は、性格を異にする二つの部分から構成されている。第一の部分は、第一章「資本主義の世界体制、その発展と必然的没落」、第二章「資本主義の全般的危機と世界革命の第一段階」、第三章「共産主義インテナショナルの終極目標、世界共産主義」、の三章から成り立つている。この部分ではまず第一章で資本主義の一般的運動法則、産業資本主義時代及びその帝国主義への転化が説明されている。第二章では第一次世界大戦以降の資本主義の発展とその性格が簡単に述べられている。即ち第一次世界大戦を契機にして資本主義の全般的危機の時代が始つたこと、戦争と革命の時代が始つたこと、だがこの全般的危機は西ヨーロッパにおける戦後革命の敗北によつて一時的に克服され資本主義の部分的な相対的安定がもたらされたこと、しかし、この部分的安定は、帝国主義諸国家の間の競争がますます激化し、戦争の危機がたえず存在するようになつていゝること、又、階級斗争がますます激化しつつあることによつて、新たな深化と又、プロレタリア世界革命の新しい条件とを創り出しつつあることが述べられている。そしてこうした革命的危機の深化論のあとをうけて、最後に第三章で、共産主義インテナショナルの終極目標として世界共産主義が設定されている。以上のような第一の部分は、その性格からみて、コミンテルン世

界綱領の最大限綱領の設定であるとみてよいであろう。

これに対し第二の部分は、第四章「資本主義から社会主義への過渡期とプロレタリア独裁」、第五章「ソ同盟におけるプロレタリア独裁と国際社会主義革命」、第六章「プロレタリアートの独裁のための斗争における共産主義インテナショナルの戦略と戦術」と題する三つの章から構成されている。この部分は共産主義インテナショナルの実践的任務及びそのための戦略戦術の説明に充てられていゝるとみてよいであろう。しかし注意すべきは、この部分にもはやいゆる最低限綱領という形式、即ち資本主義を前提にしてもかちとれる部分的な過渡的な改良的諸要求の設定という形式をとつてないという事である。これは確かに一進歩であるが、しかし、この部分の実践的任務の規定はきわめて抽象的であり、かつ一般的である。即ちまず第四章でプロレタリアートの独裁の性格が一般的抽象的に説明されたのち、それに関連してそれを実現する革命の主要形式として三つのタイプが述べられている。高度に発達した資本主義国ではプロレタリア社会主義革命、中位の発達段階にある資本主義国ではブルジョア民主主義革命のプロレタリア社会主義革命への転化、もしくはブルジョア民主主義的任務を広範に含むプロレタリア革命、後進国従属国では、民族の独立とブルジョア民主主義革命、というのがそれである。そして第五章で、国際社会主義革命に対するソウイェトのプロレタリア独裁の役割が述べられたのち、最後に第六章でプロレタリア独裁実

現のための戦略と戦術が、これ又、一般的抽象的に説明されているのである。

以上のようなコミンテルン世界綱領を総括して、先ず第一にいえることは、この綱領が依然として第二インタナショナルのエルフルト綱領の形式をその基本構成において踏襲している、ということであろう。従つて、資本主義の世界危機論はいわゆる一般的危機論として、単に資本主義の一般的な没落論、革命の不可避性論のうちに解消され、従つて窮極目標としての世界共産主義の設定論のうちに総括されているのである。ここから第二にいえることはこの世界危機論と切りはなされた形で資本主義からの社会主義への過渡体制としてプロレタリア独裁が一般的に説明され、各国の発展段階にそれぞれ孤立的に対応させられて、プロレタリア独裁達成の三つの型として各国戦略が三つの孤立的タイプに分類されているということである。一言でいえば、このコミンテルン世界綱領は、世界共産主義の抽象的な原則宣言と、その過渡的階段としてのプロレタリア独裁の一般的説明にすぎないのである。それはどうみても世界革命の戦略プログラムという性質はもっていないかつた。

だが一九二八年というまさにこの時期に要求されていたのは、切迫しつつある三〇年代初頭の資本主義の世界危機、即ち第一次世界大戦後の戦後資本主義の世界体制の崩壊がひき起すであろう来るべき世界危機の科学的な解明と、それを世界革命に転化すべ

き世界的な革命プログラム、世界革命戦略であつたのであり、その有機的構成部分としての各国革命戦略なのであつた。そしてまさにそれこそが世界史が提起している中心問題なのであつた。だがコミンテルンの世界綱領はこの歴史的問題に何ら答えようとせず、単に資本主義の危機の深化を抽象的に説明し、しかもそれと切りはなして各国革命戦略を各国の資本主義の発展段階によつて孤立的に三つの型に分類したのであつた。

このことはコミンテルン指導部が革命戦略の上では第一次大戦後の世界危機における革命斗争の教訓からほとんど何も学んでいず、再びまた古い第二インタナショナルの綱領形式に反動的に逆もどりしていることを物語っている。コミンテルン指導部は、その全般的危機論において、レーニンの世界危機論を単なる左翼的空語に転化しているのであり、世界危機とは無関係に各国の革命戦略をそれぞれの国の資本主義の発展段階によつて孤立的に規定しているのである。

では、このようなコミンテルン指導部に対し、トロツキーはどうであつたのであろうか。

当時、ソビエト共産党から除名されて中央アジアのアルマアタに追放されていたトロツキーはこのコミンテルン世界綱領に対し、次の三章から成る批判を直ちに書き送つた。第一章「国際革命の綱領か一国社会主義の綱領か」、第二章「帝国主義時代における戦略と戦術」、第三章「中国革命の総括と展望」、がそれである。

このうち第一章は世界革命の立場からブハーリン・スターリンの一国社会主義の批判にあてられている。第二章と第三章はレーニン死後のコミンテルンの世界政策の批判にあてられている。そしてこれは次のような彼の綱領に対する考え方にもとづいていた。

即ち「綱領の重要性は全般的な理論的概念をどのように定式化するかにほゞあるものではなく、最も大なる問題は、最近における世界経済及び政治的経験、ことに多事多端にして過誤の多かつたこの五ヶ年間の革命斗争の総決算を作成することにある」、

という考えがそれである。つまり、トロツキーはコミンテルン世界綱領の抽象的一般論に対し、革命斗争の具体的歴史的総括によるそこからの諸教訓の定式化をもつて綱領の中心問題であるとしたわけである。だがくりかえしていえば、一九二八年のこの段階において歴史が提起していた中心問題は、来るべき三〇年代初頭の世界危機を革命に転化すべき世界革命プログラムそのものなのであり、戦略綱領そのものなのであつた。過去の革命斗争の諸教訓はむしろこの革命プログラム、戦略綱領のうちに具体的に生かされるべきものとして意義をもつていたのであつて、教訓そのものとして意義をもつていないわけではない。そしてまた第一次世界大戦後の戦後革命斗争の最大の教訓は、革命戦略が資本主義のつくり出した世界危機をどう処理するか、プロレタリア的に処理するか、ブルジョア的に処理するかという形で提起されたことであつた。従つてその戦後革命の教訓を真正面から生かすならば、綱領問題の中心

は来るべき世界危機の性格を確定し、それをプロレタリア革命に転化してゆく世界戦略綱領そのものを決定するという点にあつたのである。

確かに一面ではトロツキーはヨーロッパ経済に対する、従つて当時の世界経済に対するアメリカ経済の巨大な影響力を強調してはいた。そして来るべきアメリカ恐慌が資本主義世界経済の危機にまで発展せざるをえないことを予感していた。しかし彼は二〇年代の資本主義の経済的構造や、それに対応する政治的世界構造をその全体性において科学的に解明してはいたわけではなかつた。従つて勿論その崩壊がひき起すであろう新たな世界危機の性格を科学的に解明してはいたわけではなかつた。だから結局のところトロツキーも又、コミンテルン指導部と同様、三〇年代初頭の来るべき世界危機に対し明確な戦略的展望を欠いていたといわなければならぬ。こうした点からいつても、コミンテルンの世界綱領に対する彼の批判は、せいぜいのところコミンテルン指導部の過去の政治方針に対する、主として戦術的批判に止らざるをえなかつたわけである。実際またトロツキーは革命戦略論の上では一九〇五年の彼の「結果と展望」からほとんど進歩してはなかつたのであつて、コミンテルン指導部の中国政策に対する彼の戦略的批判は鋭いが、しかしそれは彼のかつての永続革命論の中国革命への適応に他ならなかつたのである。

三〇年代初頭の資本主義の世界危機は、根本的には次の点にあ

つた。即ち二九年十月のアメリカ恐慌をきっかけにする世界恐慌、その衝撃によつてひき起された三一年末の国際金融体制の崩壊、それによる国際資本輸出の激減と世界貿易の縮小分断、それによる世界恐慌の一層の深化、これによる議会民主主義的妥協体制の経済的基礎の崩壊、この妥協体制そのものの危機、ドイツを中心とするその革命的危機への急速な転化、これである。これはもはや単なる経済恐慌でも又、その経済恐慌がひき起した政治的動揺でもなかつた。それは、第一次世界大戦後の資本主義の経済的世界体制及び政治的世界体制の全面的な動揺であり崩壊なのであつた。そしてこうした資本主義の世界危機をプロレタリア的に処理するか、ブルジョア的に処理するか、という形で再び歴史は世界革命の問題を提起していたのであつた。だがこうした世界危機に對し、プロレタリアートは、コミンテルン指導部においては勿論のこと、又、その左翼反対派においても革命的指導部を欠いていたのである。

確かにトロツキーはこうした資本主義の世界的危機がひとたび開始されると、そしてドイツを中心にしてそれが革命的危機に発展してゆくと、それに直ちに革命的に對応した。だが危機が始つてから対応したのでは、既に遅すぎた。そして実はこのことも又、戦後革命期の最大の教訓のひとつなのであつた。プロレタリア党は、革命的危機の始まる前にあらかじめこれに對して戦略的に準備されていなければ、この革命的危機を革命的勝利へ転化するこ

とはできない。トロツキーのコミンテルン指導部に対する革命的批判は、それ自体としては鋭かつたが、この時には既に遅すぎたわけである。

こうしてプロレタリアートは三〇年代初頭の世界危機に際し、その危機の焦点ドイツで全面的に敗北し、その階級組織はナチスによつて暴力的に粉砕された。そしてドイツで敗北すると、周知のようにコミンテルン指導部は、ブルジョア民主主義との無原則的同盟のコースを歩み始めた。人民戦線戦術がいうまでもなくそれである。だが、危機の根本は、くりかえして言えば、二〇年代の社会民主主義を媒介にするプロレタリアートとブルジョアジーの議会民主主義的妥協体制の経済的基礎が崩壊し、この妥協体制そのものが危機に陥り、それによつてプロレタリアートの革命的独裁か、ブルジョアジーの反革命的独裁かの結着が迫られたという点にあつたのである。従つてコミンテルンの人民戦線戦術は明らかにブルジョアジーへの屈服コースに他ならなかつた。

こうしたドイツプロレタリアートの敗北とコミンテルンの人民戦線戦術とは、フランスやイギリスの議会民主主義的妥協体制の危機をかるうじて救うことになつた。第二次世界大戦は三〇年代初頭の世界危機のこうしたブルジョア的処理過程の帰結に他ならなかつたが、そして又、それは大きくいえば、一定の休戦期をおいての第一次世界大戦の継続に他ならなかつたが、それはしかし、以上のようなプロレタリアートの敗北過程の特殊な性

格により、ファシズム諸国對民主主義諸国の戦争という政治的外観を与えられるようになったのは周知の通りであらう。

第八章

第二次世界大戦とその戦後体制

第二次世界大戦は、第一次世界大戦よりもはるかに大規模かつ深刻な帝国主義世界戦争であつた。第一次世界大戦は、強固な国際金融体制、即ちポンド体制の下における資本輸出の拡大を媒介にした世界経済の好況的拡大の中の帝国主義的對立の結果として生じたのであるが、これに反し、第二次世界大戦は、国際金融体制の崩壊、資本輸出のほとんど全面的な世界的停止、この兩者に基く世界経済の分断と縮小の結果として生じた帝国主義世界戦争であつた。それは単に全ての帝国主義諸国や、その従属諸国をまきこんだだけではなかつた。それは又、外交的術策によつてこの世界戦争からまぬがれようと必死の努力を続けたソビエトをもまきこんだ。このようにして、ソビエトがこの戦争にまきこまれ、国内経済に壊滅的打撃をうけたということは、三〇年代の資本主義の世界危機に際し、それを革命に転化する政治方針を提起することができず、ブルジョア民主主義との無原則的な妥協コースを歩んだコミンテルン指導部に対する最大の劇的な批判であつたといつてよいであらう。こうした第二次世界大戦は、当然のことな

がら、その直接の戦場になつたヨーロッパ、極東諸国を中心にして、第一次世界大戦よりも、はるかに広範で深刻な資本主義の世界危機をつくり出した。そしてこの世界危機をどう処理するか、ブルジョア的に処理するか、それともプロレタリア的に処理するかという形で、歴史は三度び革命の問題を提起したのである。従つてこの時期におけるプロレタリア党の革命戦略の根本問題は、この戦後世界危機をその焦点において、プロレタリア革命によつて突破し、それをいかに国際的に波及するかという点にあつたのである。

だが、三〇年代にブルジョア民主主義との無原則的な同盟、従つて事実上は帝国主義ブルジョアジーへの屈服コースを歩みはじめていたコミンテルン指導部は、この戦後世界危機をプロレタリア世界革命によつて革命的に処理するという戦略方針を提起することができなかつた。あるいはむしろ、提起しようと思へなかつた。コミンテルン指導部は既に戦争中からこの第二次帝国主義戦争をファシズム諸国に對する民主主義諸国の連合戦争として美化していた。そしてそこから又、この戦後世界危機を、ブルジョア民主主義との、従つて又、帝国主義ブルジョアジーとの国際的国内的な妥協体制によつて処理しようとする方針をとつたのである。しかし勿論この戦後世界危機は、こうした妥協体制によつて処理されようなものではなかつた。それはプロレタリア的にか、ブルジョア的にか、そのどちらかひとつの方法で処理される

以外にはなかつたのである。従つて共産党指導部の方針は明らかに、この世界危機のブルジョア的処理への屈服コースを意味するものであつた。こうして第二次帝国主義戦争がくり出した世界危機、世界史上第三番目の世界危機、革命的危機に際しても、プロレタリアートは再びまた、それをプロレタリア世界革命に転化する真の革命戦略によつて武装された指導部を欠いていたのである。

第二次世界大戦後の戦後危機をめぐる階級斗争は、第一次世界大戦後のそれよりも、もつと世界的であり激烈であつたが、こうした共産党指導部の国際的国内的な屈服コースと、戦争を通して強大になつたアメリカの経済的政治的軍事的テコ入れに支えられて、西ヨーロッパ諸国と日本では、この戦後危機をめぐるプロレタリアートの階級斗争は、再びまた途中で挫折させられ、ブルジョアの再建のコースが開始された。戦争と、戦後のこの階級斗争を通して、プロレタリアートの組織は第二次大戦前よりもさらに一段と大規模なものとなり、強大なものになつたが、しかし、プロレタリアートはこの戦後危機の処理をめぐる階級斗争において政治的には敗北したのであつた。強大な組織的發展、しかし政治的敗北、われわれはこうした敗北を第一次世界大戦後のそれと同様、プロレタリアートの半敗北として特徴づけることができるであらう。そしてこうしたプロレタリアートの半敗北を基礎にして、第二次世界大戦後の戦後危機は、第一次大戦後のそれと同様、政

治的には、再びまた議会民主主義的妥協体制のうちに収束されていつたのであつた。これが戦後の西ヨーロッパ諸国及び日本の政治体制の階級の性格に他ならない。

だが、これに対し、ブルジョアジーが軍事警察機構を掌握していなかつた、そしてまたアメリカ帝国主義を中心とする国際ブルジョアジーの政治的軍事的干渉が積極的には不可能であつた東ヨーロッパ諸国では、ソビエト軍の駐留を背景にして、戦後危機は社会主義的組織化によつて克服される方向に向つた。だがこれは国際ブルジョアジーとの政治的妥協体制を損うまいとするソビエト共産党指導部の方針によつて、大衆的革命的な方法によつてではなく、主として行政的方法によつて遂行されたことは周知のことである。また中国でも、その共産党指導部の民主主義革命論にも拘らず、人民解放軍の勝利をもつて、その戦後危機は社会主義的組織化によつて克服される方向に向つたのであつた。

こうした戦後世界危機の二様の処理過程の結果として成立したものが、いわゆる東西両陣営の冷戦体制に他ならなかつた。そしてこの冷戦体制の世界的成立こそが、同時に又、戦後世界の政治的軍事的勢力配置の確立でもあつたのである。それは、先づ第一に、経済的にも政治的にも軍事的にも圧倒的に優位なアメリカを中心とする資本主義の世界体制による社会主義諸国の経済的政治的軍事的な包囲とせしめつけの体制を意味していた。そして戦後世界危機をめぐる階級斗争がこうした世界的な冷戦体制を結果し

たという事実、この戦後世界危機に対し、共産党指導部がそれを革命に転化するという方針をとらないでむしろ、ブルジョア民主主義との妥協政策をとつたということに対する歴史による最大の批判なのであつた。いかえれば共産党指導部の妥協政策は、あるいはむしろ帝国主義ブルジョアジーへの屈服政策は、こうした冷戦体制によつて社会主義諸国が政治的にも軍事的にも経済的にもせしめあげられるという事実によつて歴史的批判されたのであつた。事実またこの包囲とせしめつけにより社会主義諸国は、その後の世界政治に対する国際的影響力を現実的にはずつとマヒさせられることになつたのであり、またその国内経済に苛酷な軍事的負担を課せられることになつたのであつて、それが、周知のように後にハンガリー問題や東独問題をひき起す一因になつたのである。

第二にこうした社会主義諸国に対する包囲体制の形成過程は、同時にまた戦後の資本主義世界に対するアメリカの政治的軍事的ヘゲモニーの確立の過程でもあつた。そしてそれはさらにまた、アメリカのそうしたヘゲモニーの下における帝国主義諸国の政治的軍事的勢力配置の確立の過程、一言でいえば、資本主義世界の政治的軍事的再分割の確立の過程でもあつたのである。

そして第三に、この同じ過程はまたアメリカ経済を中心とする資本主義世界の経済的勢力配置の確定の過程、経済的再編成過程に他ならなかつた。

このようにして戦後資本主義の世界危機の処理過程から成立した第二次世界大戦後の資本主義の世界的体制は、アメリカ・イギリス体制として特徴づけることができよう。第二次世界大戦を通して、その工業生産能力を二倍以上にまで拡大したアメリカはその巨大な生産力と世界の金準備の大半の供給を基礎にして、戦後直ちに世界経済の圧倒的に優位な指導的地位にのしあがり、ドルはポンドにかわつて中心的な国際信用貨幣となつた。だがアメリカはこうした圧倒的な経済的優位とそしてまた年々数十億ドルにのぼる巨額のドル援助にも拘らず、それによつて大戦前夜のブロック経済を解体することができず、単にそれを自己の指導権のもとに再編成し、それを一定の協調関係においたにすぎなかつた。アメリカ自身が西ヨーロッパ諸国とその経済的属領諸国とを一種の通貨貿易ブロック連合に結成させ、これにドル資金とドル物資を供給しつつ、それを通してヨーロッパ経済の従つて又世界経済の資本主義的再建をはかるという政策をとらざるをえなかつたからである。そしてこうしたブロック連合の基軸的地位に立つていたのがスターリングブロックであり、その中心国イギリスであつた。もともと貿易依存度の小さいアメリカは戦後の世界貿易に対してはそれ程大きな比重をもつていず、従つて世界貿易全体の主軸的位置を占めていたのは、やはり依然としてスターリングブロックを中軸とするこうしたヨーロッパ・後進国通貨貿易連合なのであつた。戦後ポンドはドルに対して補助的な国際信用貨幣の地

位に下つてはいたが、このような事情を反映して、世界貿易の半

分以上を決済する貿易通貨として機能したのであつた。このことはいいかえれば仮にヨーロッパ経済がドル資金の供与を必要としないかあるか、あるいはアメリカがドル資金の供与を続けなくてはならぬか、あるいはアメリカ経済のほうで世界貿易から締め出され、孤立化させられるような可能性をもつたものとして、アメリカはヨーロッパ資本主義の復興にテコ入れしたという事に他ならない。これが戦後資本主義の経済的世界編成の性格であつた。そしてこうした世界編成を基礎にして資本主義は朝鮮戦争をきっかけにしつ

つ、五〇年代の世界的な好況の拡大期へ入つていつたのである。この場合、後進諸国は資本主義諸国のこのような政治的経済的安定からとり残され、絶えず動揺していたとみてよいが、しかし後進国革命は、資本主義諸国の政治的経済的安定によつてその後ずつと資本主義諸国内部の革命運動から孤立させられていたのであり、またこの同じ安定によつて社会主義圏諸国の国際的影響力もまた封鎖されマヒさせられていたのであつて、いずれも中途半端な泥沼の状況から脱することができなかつたわけである。

(以下・次号)

バックナンバー

残部僅少

送料二〇〇円

二〇〇円

第八号(六四年八月)

○国際帝国主義の死斗の時代の階級斗争を闘いぬくために

政治局

○第三期の革命運動を「国際帝国主義の死斗を国際革命へ転化せよ」の戦略のもと国際革命の前衛としてきつきあげよ!

水沢史郎

秋本道夫

泉 清二

○労働運動方針

○学生運動方針

第九号(六五年一月)

二〇〇円

○戦後世界資本主義体制の成立と崩壊

杉村宗一

○共産党宣言の今日的意義

富田浩二

○マルクス主義理論の創造的深化はいかにしてなされるべきか

狭山繁治

○キューバ革命とスターリン主義

久滋次郎

○ 危機にたつ日本資本主義

現状分析

- 1 一九五五〜六一年の日本資本主義の蓄積過程とその国際的条件
- 2 破綻の端緒六一年秋〜六三年夏
- 3 ドル防衛の強化と借金政策の破綻六三年夏〜六四年春
- 4 本格的引き締めと高度成長の終焉六四年春〜

功 麻 布

国際収支の均衡回復をめざしてとられた昨年春以来の経済引き締めは、山陽特殊鋼と、山一証券の破綻という中堅企業の経営破綻の露呈と金融的危機の様相をうみだした。そして国際収支バランスが回復した後、むしろ企業自体の設備投資生産拡張意欲の衰えから引き続き不況を深め、日本資本家階級の間、ようやく、この不況は「循環的」なものでなく「構造的原因」によつてもたらされたものである、という認識が大勢を占めるに至つてい

る。さらに、アメリカの連邦準備銀行総裁マーチンの発言や、ロンドン・エコノミストの論評は、期せずして、現時点の世界資本主義を一九二〇年代末ないし、一九三〇年代初頭の世界恐慌からブ

カ経済の「好況持続説」よりも国際ブルジョワジーの耳には、真実性をおびて聞えるに至つたのである。

このような、日本経済の危機、世界資本主義の危機、及びこれら両者の関連について、明確に理解する事は、日本に於ける階級情勢について正しい展望をうるために不可欠である。なぜなら昨年の四・一七スト、原潜斗争、六五年春闘、日韓・ベトナム斗争と連続的に発展してきた階級対立は、日韓批准決戦を対立の焦点として、今秋さらに尖鋭な政治的対立へと発展しようとしているのであるが、この階級対立の、深さとテムボは、日本資本主義の危機の深化に、正確に歩調を合わせて、進展するであろうからである。

われわれは、まず、一九五〇年代の日本資本主義の発展を、簡単にふり返つて見たあとで、一九六〇年代の日本資本主義を「体

制的危機」の序曲としての六一〜六三年段階と、本格的な不況から戦後体制の危機に突入しようとしている六三年夏以降の二つの時期に分けて、その過程を追ってみよう。そしてさらに、このような日本資本主義の危機の根本的背景をなしている世界資本主義の現局面との関連、国際政治との関連、国内政治との関連の中で「日本資本主義の行くところ」と、それに対するわれわれの対応を明らかにしよう。

（一）一九五五〜六一年の日本資本主義の蓄積過程とその国際的条件

終戦から一九五〇年までは、日本資本主義再建の政治的基礎を確立する過程であった。すなわち、二・一ゼネストの弾圧、ドッジラインの強行による弱少資本と過剰人員の整理、レンド・パージを経て、吉田内閣のもとにブルジョワ支配体制が一応安定し、同時に、アメリカの極東軍事戦略体制の中に組み込まれて「日米関係」の路線が固まったのである。朝鮮動乱の勃発は、このような日本資本主義の国内的、国際的条件のうえに、西ドイツとともに世界でもまれな「奇蹟」と目される一九五〇年代の経済的發展の端緒をつくった。

すなわち、五一年六億ドル、五二年八億ドル、五三年八億ドルに及ぶ巨額の特需収入こそ、消費部門と輸出重工業部門を中心と

する日本経済の再生産規模を一挙に拡大し、一九五四年以降の世界経済の拡張という好条件を日本の輸出ブームに転化するための生産力を準備し、かつ、基礎資材部門の投資を金融的に準備したのである。

日本資本主義の資本蓄積は、終戦直後の、鉄鋼・石炭の「傾斜生産」から始まったが、これは、まだ、その場しのぎ的なものにつきず、新たな生産力の形成としては、一九五〇年代初頭からの鉄鋼、石炭、電力、造船の四大基礎部門を中心とする投資から始まった。

だがこの基礎部門の投資も本格的・大々的に行われたのは、一九五六年の神武景気から五八年に至る、三年間である。そして五八年の不況を間にはさんで一九五九年から六一年まではこれら基礎部門の生産力の結実のうえに、化学・自動車・電機等、重化学工業の全分野の資本蓄積が熱狂的に進められ、これが世界でも類をみない、日本経済の「高度成長」をもたらしたのである。

このような、一九五六年から六一年にかけての設備投資の過程こそ戦後復活した日本資本主義がその重工業生産力を確立した時期である。従って、今日の日本資本主義の「構造的矛盾」なるものの意味は、この間の日本資本主義の資本蓄積を可能ならしめた、国内的、国際的、要因が何であり、その要因が今日どのように変化しているのかを明らかにすることによって始めて明らかにするであろう。

結論的にいって、一九五六年以降の資本蓄積を促進し、可能ならしめたのは、輸出の一定程度の伸びと、特需及び資本輸入という、商業貿易外の外貨収入であった。ブルジョワ的常識を破るオーバー・ボロイニング（市銀の日銀への過度の借入依存）と、預金に比べて過大な貸し出し（高い預貸率）、低い自己資本比率にあらわれている企業の「借金政策」を可能ならしめた。このような輸出による外貨収入をうまわまる「国際的な「借金政策」」であった。

朝鮮動乱後、「糸・金・金・金」といわれた軍需部門のブームは一九五二・三年には消費部門の拡張（「消費景気」）へと「好ましからぬ」発展のきざしを見せた。そこで、政府は、金融面での引き締め、財政投融资の重点的拡大で消費景気を引き締め、一九五四年から、欧米景気の好調に支えられて輸出が伸び特に、一九五五年には、「輸出ブーム」をもたらした。一九五五年の異常な金融かんまん（輸出の伸びによる外為会計の散布超過、市銀の日銀への返済によるオーバードローンの解消）が進み、五六年からこの輸出の好調に主導されて、投資ブームに突入したのである。

この輸出の拡張を支えたのは、五三年代の欧州大陸の設備投資ブームと軍拡によるブームと、アメリカのドル資金の散布による世界市場の拡張であるが、特に日本にとっては、アメリカ向け輸

出の増加とともに、アメリカの軍事援助によって、購買力を増した東南アジア市場への輸出を拡大したのである。そして欧州諸国が、いまだ自らの設備投資の推進が精一杯で、輸出余力を持ってないという事が、日本の東南アジアやその他諸国への輸出の伸張に幸いしたのである。さらに、特需収入も、引き続き一九五九年までは巨額にのぼり、特需が減少した一九六〇年以降は、今度は、アメリカの国内経済の停滞から巨額の外貨収入が可能となったのである。

さらに、この重工業資本蓄積を推進した国内的要因は、独占体のシエラ競争である。すなわち、一九五六年から今日に至る、設備投資過程は、大戦中にアメリカで開発された生産技術を導入し、その新たな生産力水準での独占体の市場分割をめざす、設備投資競争として行われたのである。

日本の場合一九二〇年代から三〇年代にかけて、形成された財閥に独占された日本経済の分割体制は、大戦中の設備更新の中断による生産能力の減も、生産の停止によつて市場支配関係が流動化し、さらに、財閥の解体によつて制度面から流動化に追い打ちをかけられた。それに伴って、銀行の融資系列も、いつたん崩れ去り、一九五六年以降の設備投資の過程で、銀行が、「貸し付け競争」したため、一層市場シエラの確保をめざす設備投資がなされ、いわゆる「過当競争」の現象を示したのである。

ヨーロッパの一九五〇年代の設備投資ブームも、同じく、この

新たな生産力水準に於ける欧州市場のシェア1分割戦であるが、欧州の場合、朝鮮動乱后一九五三年頃から始まり、五八年には早くも欧州域内市場の需要を超える供給力を形成し、一九六〇年以降は、むしろ、輸出の好調による需要が、設備投資を誘発するという「輸出主導型」に移っている。日本は、欧州よりも二・三年遅れて一九五六年から本格的な技術革新的資本蓄積過程へ入っており、その独占体による国内市場の分割もまた欧州よりも二・三年遅れて、ようやく一九六二年にその最終局面に入ったのである。こうして日本資本主義は、一九五六年から六一年まで、その間に、五七・八年の在庫調整と五九・六〇年の安保、三池の合理化と、総評の突出部分に対する政治的決戦をはきみながら基本的に資本蓄積拡大の一途をたどり、一九六〇年、安保斗争後には池田内閣の「所得倍増」のキャッチフレーズまで生み出したのである。

しかるに、池田の「所得倍増」計画が開始されて間もない一九六一年秋には、日本資本主義は大きく異なった様相を呈してきた。すなわち、金融が引き締め傾向になり、株価は大巾に下落し、「高度成長」の前途に大きな不安を投げかけたのである。

(二) 破綻の端緒（一九六一年） 六三年夏）

六一年秋の金融引き締めは、国際収支の赤字を直接の動機とす

国電機会社からの資本の輸入に依存してきたために外国電機会社からの輸入を強いられている面もある。例えば三菱は、その株式の一〇〇をウエスチングハウスの所有になり、東芝は同じく六〇をG・Eの所有になつてゐる。日立は、株式こそ保有されてはいないが、技術的にG・Eに依存している。

(2) 金融引き締め

このような国際収支の大巾悪化に対して政府は六一年四、六月頃から金融引き締め政策を以つて対処した。

この金融引き締めは、証券の法人売り、借入金返済をせまられた企業の新株の発行（増資）を強い、証券市場の需給関係から株式市場の疑惑をもたらした。すなわち、金融引き締めによる起債の行きづまりと、銀行貸し出しの抑制から、企業の資金調達が増資に集中したため三六年九月以降増資は著しい伸びをみせ、引き締め下に於ける株式市場の低迷と混乱を一層激化したのである。

(3) 資本輸入への依存

そのため企業は、設備投資のための資金をこれまでのように増資によつて資本市場から調達する途をあきらめ、争つて外資の導入に向つたのである。例えば東芝は、二千万ドルから三千万ドル、三菱重工は三千万ドルの転換社債を発行した。

こうして、企業の旺盛な設備投資意欲は、国内金融のひつぱくから、いつたんは、増資という形で証券市場への依存に向つたの

るものである。

(1) 入超

この間確かに輸出は、鉄鋼・自動車（トラック）・船舶・対米雑貨等を中心として大巾に伸びているのであるが、それをうまわるナムボで輸入が増大している。

すなわち、昭和三五年から三六年にかけて輸出は四〇億五千万ドルから四二億四千万ドルへわずかに伸びたにすぎないのに対して、輸入は四五億ドルから五八億ドルへと急増し（通関実績）このため、三六年の經常収支じりは、十億ドルの大巾赤字を計上した。

この輸入の増大は、三五・六年以降急増した石油輸入を始めとする基礎原料、燃料および設備機械（すなわち、設備投資（注）に直接必要な資材および神武景気以来の投資の稼動化に伴う原料の輸入増加によつて、もたらされたものである。

（注）火力発電の設備機械輸入が六一年以降増加しているが、これは、七〇万から八〇万キロワット時の大きな容量の発電機は、国産では困難という技術的理由の他に、国内の金融引き締めで国内重電メーカーから買うよりも、G・Eとかウエスチングハウスというような外国会社から輸入する方が支払い条件が有利だという理由がある。これは一種の機械輸入と抱き合わせの短期資本輸入といえる。また逆に、電機会社が、これまで外

であるが、株式市場の下落でそれが不可能となるや、今度は外貨の導入に向つたのである。

もちろん、このように外国資本から資本を導入しようるのは、限られた大手メーカーのみであつて、中小メーカーにはなしえないのであるが、大手メーカーが外資導入によつて投資を続けることは、中小企業の需要を生むことになり日本経済全体として「高度成長」を続けることになつたのである。

長短合わせた外資の純導入額は一九六〇年に六億八千万ドルへと大巾に増大し、六一年六億三千万ドルと引き続き巨額にのぼつたのである。そして世界経済の情勢そのものが、アメリカの引き続くドル信用の拡張でこのような巨額の外貨とり入れを可能ならしめたのである。（アメリカの証券投資による資本輸入および間接的にユーロダラー市場からの外貨とり入れ）

(4) 借金政策による引き続く拡張

このような、外資の導入は、国際収支の赤字を陰べいし、引き続き投資の拡張を押し進めることを可能ならしめた。設備投資の調整をはかりとする政府通産省に対して財界は依然強気で、高炉の増設競争のたけなわな、鉄鋼・自動車・石油化学・電力を中心として設備投資競争が進められたのである。このような国際的借金政策に依存した企業の投資拡張は、しかしながら、国際環境の悪化と、シェア1競争の進展によつて、新たな段階、輸出市場の確保が死活の問題となり不況圧力が国内産業の独占体形成へ

向けての集中合併と、企業整理を促す段階に突入せしめることになる。

(5) 国際環境の変化

いわゆる「ドル危機」が世界経済の最大の問題となつたのは一九六〇年秋の金暴騰をきっかけとする大量の金流出からであるが、アメリカの国際収支が悪化し、金流出がめだち始めたのは、既に一九五八年からである。

そして、一九六三年夏のケネディのドル防衛教書による利子平衡税がドル防衛の本格的強化によつて逆に、世界市場に不況圧力をかけるものとすれば、世界資本主義は、ドル信用と世界経済の關係からいつて一九五八年以前、一九五八年から一九六三年夏、およびそれ以降の三つの時期に区分できる。すなわち、一九五八年以前はドル信用の拡張が、欧州その他諸国の投資を促進し、世界経済の拡張を導いたのであるが、欧州大陸設備投資が一九五八年頃には実を結び、ヨーロッパの外へ市場を求めはじめると、ドル信用の拡張が欧州諸国の、金・外貨準備の増大をもたらす「ドル流出」の結果したのである。だが、一九五八年から六三年夏までは、ドル防衛が叫ばれながらも基本的にはドル流出が放置されたのであり、これが一方ではアメリカ国際収支の赤字と金流出と西欧諸国の金・外貨準備増大による国際通貨ドルの価値の低下と西欧通貨の威信増大という国際通貨体制そのものの動揺を生むとともに他方で、欧州諸国および日本にとつてはアメリカからの資

発展がやがてはゆきすぎり、深刻な国際資本競争に至らざるをえないことを予見せしめた。そこで一方ではドル防衛のための「国際協力」が進められながら、他方で自国の民族的利益を擁護する排他的市場圏の形成ブロック化のきざしがみられた。欧州大陸諸国によるE.E.C.の結成とアフリカの抱き込み工作。アメリカのカナダ、ラテンアメリカとの關係の緊密化。イギリスのE.E.C.加盟拒否、等々。このような経済面における民族的利益の追究は、国際政治に於ける、アメリカのイニシアチブに対するヨーロッパの反撥ないし脱却への志向を生み出した。

こうして一九五八年以降の世界資本主義はドル信用の拡張によつて欧州・日本の投資の拡張と輸出の伸びという全般的拡張の中で、ドル危機を深刻化し、輸出競争を激化し、ブロック化へのきざしを生み出したのである。

だが一九六三年夏以降のドル防衛の強化は、世界経済をまた新たな段階に導いた。すなわち、ドル信用の拡張から収縮への転換を意味するドル防衛の強化は、世界経済へ不況圧力をかけ、市場競争を激化し、ブロック化を一層促進し、さらに日本にとつては直接的にこれまで日本資本主義が依存してきた資本輸入を断つことによつて、日本資本主義の脆弱性・固有の市場の欠除、市場規模に不相応な巨大な重工業生産力、国内および国外市場への過度の依存を一挙に露呈せしめることになつたのである。

本流入による経済のインフレ的拡張をもたらした。そしてそれは、欧州よりも二・三年遅れて設備投資過程に入った日本に著るしかつたのである。(欧州の投資停滞からくる資金過剰はたとえばユーロダラーとして日本への資本流入をもたらす)

アメリカの民間資本流出は、一九六〇年以降特に顕著になつた。これまでカナダ、イギリス向け以外にはなかつたのであるが、これ以降は欧州大陸、日本への資本流出も増大した。だがこの間、五三年来の欧州の設備投資は一段落しており、欧州大陸諸国(フランス、西ドイツ、イタリア等)は「設備投資主導型」から「輸出主導型」になつており、輸出市場をめぐる国際市場競争は一段と激化した。イギリスのE.E.C.加盟拒絶、ケネディラウンド、鉄鋼をはじめとする自由化の進展等は国際競争が新たな段階に入ったことを示している。特に国内信用を拡張しているアメリカは、鉄鋼をはじめとする国際商品のダンピング市場となつている。

こうして、輸出競争激化の中でアメリカの国際収支は、年々巨額の赤字を累積し「ドル危機」は戦後の世界経済を支えた国際通貨体制の危機の問題として深刻化した。金本位制、スワップ協定、ローザ証券(ドイツマルクの借入)と国際ブルジョワジーの「国際協力」によつてかろうじて金流出をくい止め、ドル価値を支えている状態が続いた。

だがこのようなドル危機の深刻化と、西欧の重工業生産力の確立、輸出競争の激化は、国際ブルジョワジーに、世界経済の拡張

(三) ドル防衛の強化と借金政策の破綻

(一九六三年夏と六四年春)

(1) 利子平衡税

一九六三年夏の利子平衡税は、アメリカからの民間資本流入を、しや断するものとして日本資本家階級にショックを与えた。蔵相田中は、ただちに訪米し、日本に対してもカナダと同じく利子平衡税の摘要を除外するよう頼み込んだが、政府債一億ドルの免税という申し分だけで、田中の申し込みはけられてしまった。そこでやむなく欧州市場からの外貨と入れへと「方向転換」した。ユーロダラー市場に於いては、日本はイタリアとともに最大とり入れ国となり、政府債も国鉄道路公団等で一億ドル程度の起債に成功した。また、興銀が欧州銀行と提携して、外債発行を計画したり、東レ・武田製薬等が起債した。

だが、欧州の金融市場はアメリカの三分の一程度の規模しかなく、やがてその限界が明らかになるや、再びアメリカからの資本輸入を追求することに「再転換」した。六三年夏以降利子平衡税の対象にならない銀行借入れが急増したが、アメリカの市銀は、ドル防衛策に協力するという暗黙の協定が、連邦準備銀行との間に出来、アメリカからの短資の借入れには、限界が画されることになつた。

だが、政府が金融引き締めにしたのは、ようやく六四年春で

あり、六三年の利子平衡税から（その時すでに投資増大と六二年暮の金融緩和から輸入超過の傾向であつたが）半年たつてからである。これは、日本資本家階級が、この間、欧州市場からの資本輸入やアメリカへのドル防衛の緩和要請等に期待し、いまだ日本資本主義の危機について深刻な判断をもつていなかったことを示している。

だがこのような政府の楽観的展望に基く拡張政策の継続は個々の企業に対しても矛盾を糊塗したままの拡張を続けさせることになつた。

(2) 粉飾決算

この間、設備投資の停滞と生産力の過剰化傾向によつて、企業収益は著るしく低下し始めた。一部企業は、操業度を維持するために採算われ価格で出血輸出し、また、大部分の企業は内部留保（配当積立金、融資損失積立金等）のとり崩しによつてかろうじて企業収益の黒字を計上していたのであるが、これは、粉飾決算というものに他ならない。年率一三%の「高成長率」もこのような企業収益の悪化を陰へいした「国民的粉飾決算」にほかならない。

このような日本経済の先行き困難を先見して、株価は、六三年夏のケネディ暴落以来低迷し証券会社の力では株価を買い支えることができず、共同証券による大規模な株価テコ入れが行われた（注）。

（注）株価のテコ入れは、むしろ、都市銀行の要請するところであつた。それは、銀行の会社への融資の多くは、株式証券を担保にしており、（子会社の株を担保に銀行から借りるなど）銀行は株価下落による担保価値の低落を恐れたのである。なお、共同証券の資金源は名目上は都市銀行であるが、実質的には、共同証券への出資分については日銀の貸し出しについて特別の考慮が払われており、かなりの部分は日銀信用の膨張に、基くものといえる。

(四) 本格的引き締めと高度成長の終焉（一九六四年春以降）

(1) 出血輸出

このような企業収益の低下を粉飾決算でおおいにかくしたまま、なおも投資の拡張を続けようとした日本資本主義も、一九六四年春には、再び国際収支の悪化から引き締めめに転換せざるをえなかつた。六四年はじめから、すでに窓口規制がはじまり、六四年三月には公定歩合が引き上げられ、全般的引き締めによつて投資意欲は減退し、輸入の抑制と輸出圧力の増大によつて貿易収支は急速に好転した。すなわち、六三年十月十二月平均を百とする六四年七月～九月平均の輸出指数が一三一・一となつたのに対し、同輸入指数は九五・八へ減少し貿易収支は七千四百万ドルの赤字に悪化せしめた。

字から四千九百万ドルの黒字へと好転した。

このような輸出の伸長は、六四年当初には、海外市場の好況によつて促進されたということがあるにせよ、基本的性格は、投資の停滞に伴う内需の減少と固定資本増大による操業率維持の必要によつて輸出圧力がかけられたのである。

すなわち、六四年春の引き締め以降の輸出増加の原因は、第一に、アメリカの「好況」の持続によつてアメリカ向けの輸出が好調に伸び、欧州がいまだインフレ的拡大傾向にあつたため、欧州向き輸出が伸びたこと、六二年来の一次産品価格の上昇によつて、東南アジアの金外貨準備が増大したこと（欧州のインフレ傾向は欧州の輸出余力を減退させ、日本が後進国へ輸出する機会を増加させた。）という「国際環境」にある。特に鉄鋼と船舶の輸出伸長には、これらの海外市場の要因が、幸いしている。

だがそれにして「有利な国際環境」を輸出伸長に結びつけたのは、金融引き締めによる投資の停滞から国内需要が減少し、同時に巨大な固定資産をかかえて操業度を維持しなければならぬという「輸出圧力」である。輸出価格と国内販売価格（卸売り価格）の格差は年々拡大する傾向にあり、それは重化学工業製品に著しい。特に六五年に入つてからは「輸出は伸びたが、企業収益はかえつて低下する」という現象が一般化している。

さらに、日本の輸出に占める重化学工業製品の比率が、自動車、石油化学関連製品、工作機械、鉄鋼の輸出増大によつて急速に増

大しつあること（五三年三七%に対して六一年四六%、六四年五七%）六四年の輸出増加分のうち七一%は重化学工業製品）ことを考えると六四年春の金融引き締め以降の輸出の増大とは、実は、重化学工業製品の「出血輸出」に他ならないことがわかる。

(2) 企業収益の悪化と株価の下落

このような引き締め政策による全般的投資意欲の減退による生産水準の低下と出血輸出による操業率の維持は、企業収益を急速に悪化せしめた。

これを反映して株価は、六四年後半からだらだら下がり、六五年に入つてから急落しはじめた。特に、証券会社が株式の大きい割合を保有している資本金の小さな会社の「成長株」（例えば、横川電機）この株式の二分の一は投信四社の保有になる）の売りりと「高度成長」時代に投信の買い投機の対象となつた「値がさ株」（利回りの低い株）の値崩れが目立つた。これは、これまで投信が、つり上げていた株価を買い支える力が、もはや投信には失われてしまったことを示している。このため、投信の株式を一括買い上げてプールの証券保有組合を作つたりしたが、今回の株価の下落は六一年の株式下落が、金融引き締めによる増資ラッシュが株価を引き下げたのと異なつて、企業収益の悪化そのものを反映しているために、この程度の措置ではくい止められなかつたことは、その後の事態の推移、就中、山一証券の破綻が示している。

このような株式市場の極度の不振は、企業の増資による資金調達をほとんど不可能ならしめた。(六五年三月に増資調整こん談会ができたのは、増資による株式市況のこれ以上の悪化をくい止めるためである)。こうして企業は金融引き締めによる銀行借り入れが困難になったのにつづいて、増資による資金調達も困難になった。そしてすでに見たように、六一一年引き締めの際には、このことから外資導入に向かったのであるが、今回は、アメリカのドル防衛の強化から外資の導入も困難になった。こうして企業は、設備投資意欲をまず資金面からそがれることになったのである。

設備投資の減少は投資関連産業の生産縮小をとおして、全般的に国内市場を縮小し、六四年後半には、いわゆる「過剰生産」傾向が著るしくなった。それは、売りかけ金の増加、企業間信用の膨張、在庫の拡大となつてあらわれている。

(3) 引き締め圧力下の日本産業

引き締めによる不況圧力は、まずこれまで経済拡張の波のつて生産能力の拡張を続けてきた電機産業にかかりその設備投資を減少せしめた。このため、機械産業とくに、東芝、三菱電機、富士電機、安川電機、明電舎等の重電メーカーは既に二・三年前から減産体制にはいつている。また大隅鉄工、日立精機等の工作機械メーカーも減産体制にはいつている。

電機産業の設備投資減少一それによる重電、工作機械メーカーの減産は、さらに電線、非鉄の需要を減少せしめている。

にはいつただことだけでセメント産業の不況がいかに深刻かということが伺えよう。日本セメントも経営が危くなつている。

セメント産業の不振は、セメントを生産している化学メーカーの経営を圧迫している。東洋ソーダ、宇都興産の生産の三〇%はセメントであるが、これら企業は、さらに化学繊維原料の需要減で二重の危機にさらされている。

三五年以降急速に生産能力を拡大した自動車産業は不況の深刻な影響下にある。産業界の設備投資の減少を反映してトラックの需要が減少しており、このためトラック生産を主とするいすゞ、日野等の業績は著しく悪化している。また乗用車の需要もここ数年「交通革命」で伸びてきたがすでに国内市場に対して過剰生産になり、乗用車メーカーも経営を悪化している。いすゞの如きは、トラックと乗用車の両部門の需要減によつて著しい経営困難に陥つている。

自動車産業の需要減少、生産停滞は、鉄鋼需要の減少となつて鉄鋼業に不況圧力をかけている。また今年にはいつてからは石油消費量の頭打ちとなつて石油産業への圧力をおよぼしている。丸善石油はすでに銀行管理にはいり、昭和石油もシェル石油のテコ入れて辛うじて銀行管理を逃れている状態である。

繊維産業は既に久しい以前から過剰生産におちいつていたが、不況を反映して最近とくに悪化している。

原米メーカーの在庫は急増しており(とくにテトロン、レーヨ

鉄鋼業はこれまで国内需要の減少を輸出の増大で補つて辛うじて減産を避けてきたが、このような出血輸出は企業の経営を圧迫せざるをえない。収益の減少から神戸製鋼、日本冶金鋼等の大企業が倒産寸前であり大阪製鋼、日本製鋼、富士製鉄等も危い。大規模な設備投資を続けてきた富士製鉄は、生産品目の中で完成品の割合が少く鉄鉄の割合が多いため、鉄鋼需要減少の影響をまともにくらつている。

鉄鋼業に原料を供給している東化工、日本電工等の非鉄部門の企業も破局寸前である。

さらに鉄鋼業不振は商社に深刻な影響を与えている。

山陽特殊鋼の倒産で二〇億の損害をこうむつた東京通商は社長退陣し、日本鋼管から新社長をむかえ入れている。丸紅飯田、伊藤忠も山陽特殊鋼の倒産で数十億の損害を出している。日綿実業は富士車輻の倒産で数十億の債権をこげつかせ、三井物産は、昨年二〇〜三〇億の利益を計上していたのが、この三月期はゼロである。

全般的設備投資の減少は、これまでオリンピックの工事、高速道路建設を含めて急激な拡大をとげてきた建設業の需要を減退せしめている。特に工場建設に中心をおいている清水建設、安藤組、大林等の業績は悪い。

建設の減少は、直ちにセメントの需要減退をひきおこす。

業界のトップメーカー小野田セメントが今年になつて銀行管理

ン) 東洋レーヨンのこの三月期の決算は、昨年の半分以下の収益しか計上していない。帝国人絹はテトロンのゆきぐまりと市況悪化で内部留保が減少しており、悪化の一途をたどつている。三菱レーヨンも利益を半減している。日本レーヨンは東洋レーヨンの熾烈な競争に敗れ、テトロンの圧迫を受け、このままの状態が続けば危いといわれている。

紡績業界の業績悪化はより深刻である。とくに、最近化繊に手を出した呉羽紡績の経営は悪化している。カネボウの株価は昨年の半値にまで下り、さき行き困難を示唆しており東洋紡、日清紡も悪化の一途をたどつている。

レーヨン・メーカーの悪化は、レーヨン原料を供給している石油化学メーカーの経営を圧迫している。東洋レーヨンにナフタを供給している東亜合成。同じく日本レーヨンに供給している宇都興の経営悪化。

化繊、化学石油メーカーの業績悪化はすでに二年前から始まつているが、今年にはいつて一段と悪化の度が増している。

(4) きびしい国際環境と日本産業

以上みてきたように日本経済の主要産業は軒なみ深刻な引き締めの影響をうけ、企業収益を低下し経営を悪化しているが、これは先にもふれた如く、これまで辛うじて輸出と資本輸入に支えられて生産水準を維持し、これによつてある程度の設備投資を続けてきたのが、資本輸入のストップと輸出環境の悪化で全般的な引

き締めにはいらざるを得ず、結局きびしくなった国際環境の中でより一層出血輸出(ダンピング)を強化する以外にぬけ道がなくなっている。これまで対米輸出で需要を維持してきた鉄鋼業は、アメリカの景気が悪化する場合にはたちまち一〇%から二〇%の減産を強いられることは間違いない。生産額の六〇から七〇%を輸出してきた造船業ではキャンセルが続出するおそれがある(三二年以来、五%の頭金をフィにすればキャンセルできる慣行が成立している)。化学産業の中で唯一のマシな業種である肥料は後進国向輸出で生産を維持しているものの欧州の肥料輸出カルテルのまきかえしは必至である。さらに日産、トヨタを初めとして自動車産業は輸出拡大で生産を維持してきたが先行は厳しい。これら造船、化学、鉄鋼業の一部、自動車の四業種はもつとも輸出に強く依存している。

日本の輸出市場は、例えばオーストラリア向けの鉄鋼輸出がアメリカの鉄鋼輸出能力をこえる需要をみたしてきたように、主として欧米産業の輸出の手が及ばないところを対象としてきており、いわば「限界供給者」的性格であり、固有の市場を形成しえていない。そして現在、西欧重工業の生産力補充が一段落し、ドル・ポンド危機がからんで国際市場争奪戦が激化する中であつて、日本産業の輸出環境はきわめてきびしい。しかしながらヤマシクモの設備投資拡大で巨大生産力を抱え極度に経営内容を悪化している日本産業の延命の道は出血輸出によつて生産水準を維持する他な

い。そしてそれは、独自の経済圏、勢力圏確保へ突入すること、そのための低賃金労働強化、国内政治支配秩序の確立の国内整備にむけて資本家階級の階級的攻勢が不可避であることを意味している。

(5) 企業合同と不況カルテル

このような企業収益の悪化と過剰生産は、産業の各分野に於ける企業合同を促進し、減産と設備投資の「調整」という不況カルテルが形成されつつある。

昨年行われた、三菱三会社の合併による三菱重工の成立は、日本で最大の生産額の企業を一举に生み出した点で注目を浴びたが、合併の直接的動機となつたのは、三菱重工、日本重工のトラック部門と新三菱重工がカタピラ社と提携して設立を計画した「日本カタピラ」との競合を避けるためであつた。この合併は、

いうまでもなく、三菱銀行が関係している。通産省までがのりだして合併にこぎつけた日産とプリンスの合併は、九月乗用車自由化を目前にした自動車業界の再編のテコとなるだろうといわれている。この合併の動機は、プリンス側としては、これから設備投資して日産とトヨタに追いつくことには大きな困難が伴うために、日産へ吸収されることによつて延命したいということである。また、日産にしてみれば、プリンスと合併することによつてプリンスの融資銀行である住友銀行の融資を期待しうる点にある。さらに、村山工場の建設以来プリンスを金融

的にバックしてきた住友銀行にしてみれば、プリンスを日産に合併させることによつて、日産を融資系列に組み入れる展望がでてくる。

このように銀行のイニシアチブによる企業の合同の動きが顕著になつたことは、これまで激烈な設備投資によつて進められてきた市場シェアの確保のための競争が、少数の独占の大企業による、国内市場の分割という形で最終的に結着がつけられようとしていることを意味している。

いまや、企業合同の波は、自動車産業のみならず、他の産業部門でも相い次いで起ろうとしている。八電電機と、富士電機の合併がうわさされ、鉄鋼といえども大手メーカーの合併によつてさらに整理されるだろう。

独禁法の改正が切実に要求されている。

合併の運動は、企業のみならず、銀行にも進み、特に地方銀行の系列化が進展している。

さらに、不況カルテルも進展し、カタ鋼(建設用材)電機、GM、の減産カルテルが顕著である。

(6) さまざまな不況対策とその意味

今年に入つて経済不況は、一段と深刻な様相を呈してきた。日本特殊鋼に続く、山陽特殊鋼、富士車輛の倒産は、いまさらながら借金政策と粉飾決算のうえにいか「無謀な」拡張が行なわれてきたかを暴露し、高度成長の夢の最後の「かけら」をふき飛ばし

た。

すでにみたように、富士電機、明電舎、横浜ゴム、小野田セメント、等の大企業が銀行管理に入つており実質的に破綻している。株式市況の極度の停迷から、山一証券の破綻にゆきつき、一九三二年の昭和金融恐慌以来といわれる日銀の「無制限、無担保」の救済融資でかろうじて、他の金融機関への波及を喰い止めていく事実は耳新しい。

このような、「予想以上の不況」に対して、政府資本家階級はどのような対策をたてようとしているのか。

先ず直接的に、需要を作りだすことによつて、不況から脱出しようとしてさまざまのことを試みている。――財政の繰り上げ支出。一千億の企業減税と所得減税(といわれているが、結局は企業減税となるだろう)。さらには、減税と財政支出の増大の財源として、これまでタブーとされていた、公債発行がいまや実現しようとしている。

このような財政面からの需要拡大は、特に日銀信用の拡張に直接間接依存する公債発行によつてそれをやる時には、他の面での消費支出を切りつめない限り、インフレを引き起さざるをえない。そしてインフレは輸入増大と輸出の停滞を通して国際収支を再び悪化させることは火を見るより明らかである。従つてこのような財政支出の拡大による需要造出は、労賃の切り下げを同時に行わない限りできない。

さらに、すでに日本産業の生産水準にとつて不可欠の要因となつている出血輸出の強行が個別企業の収益の減少から企業経営を悪化させ、一定の限界を呈してきている時、賠償輸出、資本輸出に伴う商品輸出のかたちで、国家的に出血輸出を行おうとしている。

だが、アメリカ、ヨーロッパに対するダンピング輸出は、相手国の輸入統制を誘い、かえつて日本の輸出市場をせばめるおそれがある。現にアメリカは、綿製品、一部雑貨類の対日輸入統制を始めており、鉄鋼に対する統制の要求も強い。イギリスも輸入課徴金を課している。従つて日本資本主義にとつて死活の問題である輸出市場の確保は、低賃金低物価政策によつて競争力を高めるとともに特に東南アジアの勢力圏形成へと政治的画策を開始せざるをえない。「国交正常化」の基本条約を批准しようとしている韓国も市場の価値がとほしいとはいへ、さしあたつて他にないという理由で、日本企業の進出市場としてねらわれている。

政府・資本家の「不況対策」は、結局は、労働者階級への賃下げ、労働強化、首切りという犠牲の強要と、海外市場の獲得以外にない。そしてそれは、国内に於ける階級対立の激化と、国際政治への新たなアメリカのアジア政策に加担しつつ、しかも、独自の帝国主義的勢力圏形成をめざした進出にゆかさるをえない。国際通貨体制の動揺が極度に深まり、世界市場分断の危機が成熟しつつある現在日本資本主義の位置は、この世界経済分断の影響

響を最も深刻なかたちでこうむらざるをえない位置にある。日本経済の現在の様相はまさしく、この深刻な過程に日本資本主義が入りつつあることを示している。

次号予告

1 九月号 1

- 当面する状勢と日韓批准斗争
- 岐路に立つ労働運動
- 日韓斗争と学生運動の任務
- トロツキーと世界革命
- 革命的左翼理論小史
- 日本資本主義の現状分析 (続)
- 革命綱領とは何か (下)

編集後記

○前号に引続き、岩田弘氏の論文を掲載することができた。前回で明らかにされた革命戦略プログラム——マルクス主義の精髓——がさらに、レーニン「帝国主義論」の位置づけを通じて明確にされ、一切の日和見主義の発生の原因が追求されている。(上)と共に広汎な影響を及ぼすものと思う。なお次号「総括的結論」で完結の予定。

○日本資本主義の現状分析を扱った麻布論文は、左翼一般に流布されている「現状分析」と称する空論的アジテーションとは異り、日本資本主義の科学的具体的分析として執筆された。

○「民主主義体制とプロレタリア革命」は、ブルジョアジーとプロレタリアートの危機に際しての妥協体制として、民主主義体制は、プロレタリア革命の前夜をなし、階級的激動はまず民主主義の危機としてあらわれ、この危機が即ち革命的危機に発展することを論じたものである。既成左翼が民主主義体制を美化している現在、民主主義体制の階級的性格を明らかにすることは重要な意味をもっている。

○今号は紙数の都合で、石木同志の「世界革命とトロツキー」をはじめ幾つかの論文をはぶかざるをえなかつた。

○諸君が「マルクス主義戦線」に対する批判・感想を寄せて下さることを期待します。

○最後に表紙絵をかい下された前衛美術会の中村宏氏に厚く御礼申し上げます。

- 第十二条 大会、中央委員会、その他の同盟諸機関は、その構成員の過半数をもつて成立し、出席者の過半数をもつて決議される。
- 第十三条 右の目的の為に、全同盟員は、全力を挙げて細胞を基盤として活動する。同盟員は、一切の討論の自由を保障され、その行動に於いては統一を守る。
- 第十四条 同盟の資金は、同盟費、事業収入、寄付等によつてまかなう。同盟費は、収入のある者は、八割、但し学生は千円とし、毎月十日までに書記局に納入する。
- 第十五条 規約の改正は、大会にて行う。

マルクス主義戦線 八月号

一九六五年八月一日発行

共産主義者同盟編集局編集

発行所——黎明社・東京都文京区

本郷一―八―十八

TEL(八二一)三五六一

頒 価 一三〇円

(〒 二〇円)

マルクス主義戦線 10

〈180円 + 20〉

革命綱領特集号

地をぐる世界危機の性格を明らかにし、本誌の立場を明らかにし、革命の前途を展望する。革命の綱領をめぐって、革命者、革命者の同志、革命者の同志の

- 編輯 岩田 弘
- 副編集長 杉村 春一
- 編集委員 水沢史郎、北田 隆、安藤安夫、岩田 弘
- 発行所 岩田 弘

日韓会談

一九六五年日韓会談の
経過と責任の所在

五〇キ一〇

週刊



活版

固定購読募集

おのめい

マルクス主義戦線 10月号 180円 + 20

楽明社

M. Sugimura.